

日本貿易と産業

馬場啓之助

七八

目次

- 第一章 貿易の役割に就いて
 - 一、「貿易収益」の概念を繞つて
 - 二、國民所得と貿易
 - 三、所謂「所得の波及」に就いて
 - 第二章 國民經濟と外國貿易
 - 一、産業構成の變化
 - 二、貿易構成の變化
 - 第三章 貿易と農業
 - 一、貿易と農業。その分離と結合
 - 二、蠶絲貿易機構
 - 三、米穀市場の國際的孤立性
 - 四、需給狀況の分析
 - 五、再生産過程と加工貿易方式
- 結び。日本貿易の性格に就いて

第一章 貿易の役割に就いて

一、「貿易収益」の概念を繞つて

日本貿易の進展が國民經濟の發展に對していかなる寄與をなしてきたかを明かにすることが本稿に於ける課題である。したがつて國民經濟の發展を可能ならしむる諸條件のうち貿易はいかなる地位を占むるか、また反對に、貿易の發展そのものを促進せしめてきた國民經濟的條件は何であるか等の諸問題、謂はば外國貿易と國民經濟の動的な相互

關連の分析が、論究の中心となるであらう。しかしかゝる分析に入るに先立つて、正しい方法論上の手懸りを得るために、國民經濟に於ける貿易の役割に就いての概念的規定を明確にしておく必要がある。そのためにはこの問題に關して従来の貿易理論がいかなる提説を行つてきたかを検討しておくことが避け難い準備となるであらう。

貿易の國民經濟に對する寄與、謂ゆる「貿易收益」(Gains from Trade)の概念に就いて極めて簡明な提説を試みたものは、古典學派の「比較生産費説」(Doctrine of Comparative Costs)である。古典派經濟學者が比較生産費説をもつて、マーカンテイリズムの貿易思想を打破つて自由貿易主義の採用を戦ひ取つたことは周知の通りである。明確な政治的意圖をもつて説へられたこの貿易理論は、明快な一筋の論理によつて太く貫かれてゐる。細い論理の綾目をいちたん念に解きほごしてゆかうとはしないで、力強く一つの中心點を浮彫りにしてゐる。理論としての精細さには缺けてゐる點があるが、その主張してゐる核心は、その後の貿易理論の發展によつてこの提説の理論的缺陷が明かにされてのちも、なほ吾々に訴へるものをもつてゐる。

比較生産費説によれば、自由貿易の採用は物資の生産量の増加を齎らすといふのである。すなはち貿易上の障害が除かれて各國間に於ける物資の交流が自由になるならば、各國は「比較生産費」の低廉な生産に集中することになるから、投下資本と雇用労働量に變化がなくとも、生産は増強される。かくて第一に、マーカンテイリズムが貿易の收益は貿易收支上の受取超過にあるとみて、できうる限り輸入量を削減するため、自國産業の保護を提唱したのに對して、比較生産費説は貿易の收益は、國際間に分業が行はれて、各國が最も有利なる産業に集中することによつて生産増強を齎らすにあると説いた。マーカンテイリズムが經濟的國家主義を主張したのに對して、比較生産費説は經濟的世界主義を提唱した。第二に、比較生産費説は貿易の收益を論明するに際して、貿易といふ流通面だけをみない

で、貿易と産業とを關連せしめて考察してゐる。貿易の収益は自由貿易の採用に伴ふ各國産業の編成替によつて生産の増強が行はれる點にあるとみた。第三に、比較生産説の基礎となつてゐる生産費の概念はあくまでも、「比較生産費であつて絶對的な生産費ではないことを忘れてはならない。たとへば甲國と乙國とが小麥と時計の生産を行つてゐる。その生産費を比較するに、ある單位時間労働に對して次のとき生産が行はれると假定しよう。

	甲國	小麥	時計
	乙國	三六	四〇
計		三六	三六
		七二	七六

この場合乙國は甲國に較べて絶對的な生産費からいふならば特に勝れてゐる點はない。かゝる意味に於ては乙國には特に有利な産業はないはずである。しかし小麥に對する時計の比較生産費からいふならば、乙國は小麥一〇に對して時計一〇であるが、甲國は小麥一〇に對して時計九である。すなはち比較生産費からいふならば乙國は時計を作るより小麥を栽培した方が有利であり、甲國は小麥を栽培するより時計を製造した方が有利である。かくて自由貿易の採用により甲乙兩國に産業の編成替が行はれ、甲國は時計、乙國は小麥を作るとするならば、生産量は次のやうになる。

	甲國	小麥	時計
	乙國	七二	八〇
計		七二	八〇

自由貿易採用前後を比較するに、開始前（小麥七二、時計七六）に較べて開始後（小麥七二、時計八〇）には時計

四の生産増強が行はれる。比較生産費説がリカード (David Ricardo) によつて創唱された際には略々右のやうな構成をもつてゐた。

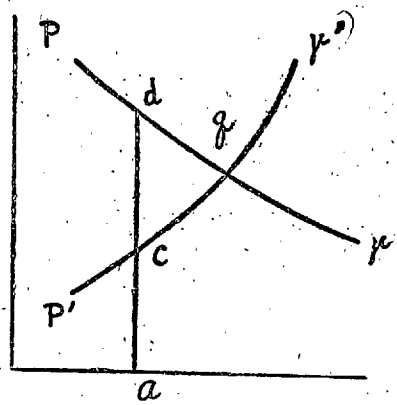
比較生産費説は自由貿易採用に伴ふ國際分業の成立によつて世界經濟に於ける生産増加が生ずると説き、この生産増こそ貿易の收益を形作るると論じた。この貿易理論は著しく世界經濟主義的な構成をもつてゐる。ところでかゝる世界經濟的な貿易の收益が各國間にいかに分配されるかといふ問題についてはリカードは充分説き及んでゐない。この點に關してリカードの比較生産費説を補足したものは、ジョン・エス・ミル (John Stuart Mill) の「國際的價值論」(Theory of International Value) であつた。ミルの國際的價值論の中心をなす概念は國際間の「相互需要」(Reciprocal Demand) の概念であつた。甲國の時計と乙國の小麥が交換されるに當つて、甲國にとつては時計四〇に對して小麥三六が交換されるならば敢て貿易を行ふ必要はなく、また時計四〇に對して小麥四〇が交換されるならば乙國は貿易によつて得るところがないので、時計四〇に對して小麥三六と四〇とは甲乙兩國が夫々貿易を停止する限界を形作ることになる。右の交換率は貿易に對する無差別點である。したがつて貿易はこの上下の無差別點の間に於て行はれる。ところでこの限界内のいかなる交換比率に於て「貿易の條件」(Terms of Trade) が決定されるかは甲國の小麥に對する需要ならびに乙國の時計に對する需要——この相互需要の均衡によつて決定される。貿易の條件がかりに時計四〇に對して小麥三八の交換比率に決定されるとするならば、甲乙兩國とも小麥で表示するならば小麥二の比率に於て貿易の收益を收める譯である。國際間の交換比率したがつて國際的價值は兩國間の相互需要によつて決定されるとみた。ミルはその「國際的價值論」によつて、リカードの「比較生産費説」を補ふことによつて貿易理論は首尾を整へうると考へ、その提説をもつてリカード學説を發展せしめるものであるとなした。しかしミルの修正

によつて貿易收益論のうち二つの異つた思想の流れが導き入れられたことを注意すべきである。

比較生産費説の基礎をなすものは客觀主義的な労働價值論であるに對して、國際的價值論を貫くものは主觀主義的な需要供給論である。前者は貿易の展開に基く産業の編成替が生産物の増加を齎らすと説き、後者は國際間に於ける需給關係によつて貿易の條件が決定され交換による利益が享受されると論ずる。ミル以後貿易收益論は、その國際的價值論の構想を均衡理論に基いて精密化してゆく方向にすんでいつた。その結果、エッチワース (F. Y. Edgeworth) によつて「消費者餘剰」(Consumer's surplus) の概念に到達した (cf. Papers relating to Political Economy)。しかるにリカードの比較生産費論は、その理論構成に於て精密さを缺いてゐるため、次第に學界の主流より消えて了つた。そして貿易收益の概念としては「消費者餘剰」の概念が次第に前面にでてきた。こゝでの吾々の任務は日本貿易が國民經濟の發展に對していかなる役割を果したかを分析するにあつて、貿易收益論について理論的検討を加へることにあるのではないので、學說史的吟味に深入りすることは避けねばならないが、主題の分析にとつても、右のとき概念の吟味をなすことは、かならずしも無縁の事柄ではないであらう。かゝる意味に於てなほ少く貿易收益の概念的 analysis をつけてゆきたい。

エッチワースによれば、貿易の収益は次のやうな消費者餘剰を得るにある。すなはちエッチワースは限界效用理論を貿易理論に應用して、國際貿易に於ても一般の交換現象に於けると同様に效用の増加が齎されると説いてゐる。その説明の要旨は次の通りである。今貿易當事國甲の貿易に於ける評價過程は第一圖のやうである。交換量の増減に伴つて變化する甲にとつての效用 (Utility) ならびに非效用 (Disutility) の狀況は需要曲線 P_1 と供給曲線 P_2 によつて示される。交換量の増加に伴つて效用は遞減の傾向を示すので需要曲線は下降カーヴを畫く。これに反して

第一圖

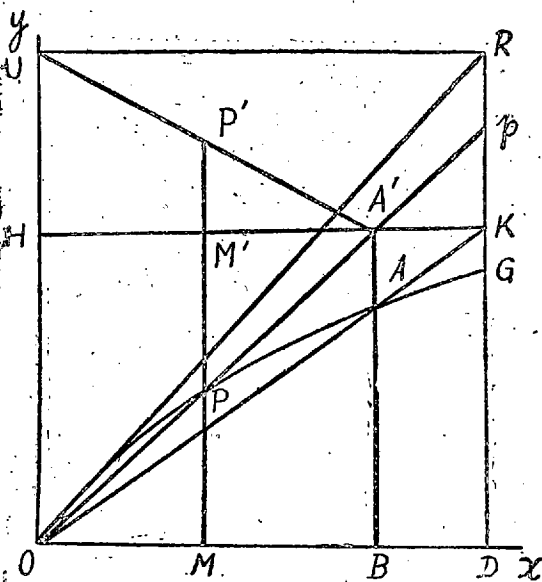


供給曲線は上昇カーブを畫いて、交換量の増加に伴ふ非効用の増大傾向を示す。この兩曲線は g に於て交はる。 g は交換に伴ふ効用と非効用の均等なる點である。交換はこの點に達するまで行はれるはずである。今假りに交換が d まで行はれたとすれば、このとき輸入によつて得られる効用は da で示され、輸出に伴ふ非効用は ca で表示される。したがつて交換によつて得られる効用の増加は dc によつて示される。交換が g に至つて停止するまでに、限界交換量のすべてについてかゝる限界効用の増加が得られる。したがつて均衡點 g に至るまでの交換によつて得られる全部効用は Pg と $P'g$ とによ

つて圍まれた面積 PgP' で示される。これが「消費者餘剩」の概念である。

エツチワースの「消費者餘剩」概念はミルの「相互需要」論を精密化したものであることは疑ふ餘地がない。ミルは相互需要の均等によつて交換（貿易）が成立する場合に得られる「最終効用」の増加についてのみ注意したのに對して、エツチワースはかゝる均衡點に達するまでの交換の全過程が、無限なる極限點の集積であるから、すべての限界點に於ける限界効用の集積を試み、もつて「全部効用」の計測をなすべきだと考へた。ところでエツチワースの提説と關連して注意すべきものは、マーシャル (Alfred Marshall) の貿易收益論である。マーシャルもまたミル理論を修正しつゝ、エツチワースの「消費者餘剩」論にも比すべき貿易收益論に到達した。(Money, Credit and Commerce, Appendix J.)

第二圖



マーシャルの貿易収益の圖式による説明は第二圖の通りである。OX軸はE國の輸出品Eの量を示し、OY軸は輸入品Gの量を現はす。OGは交換曲線である。OG線上の一點AがE國およびG國の相互需要均衡點であるとする。すなはちE國はE商品OB包を輸出し、G商品AB包を輸入する。この場合は輸入品への需要と輸出品の供給とが均等であるとする。この均衡點に達するまでの各交換點に於ける餘剰をすべて集積して總餘剰を計測しようとする。

(4) 先づOAを結んでこれを延長し、OX線上の任意の垂線DKとの交點をKとする。しかるときはOB:AB=OD:KDである。E商品OD包を輸出してG商品KD包を輸入した場合には需要と供給は均等である。他の交換點に於ける交換による餘剰を測つるために、その時點の交換に於ける輸出OD包に對する輸入量をDK線上に移してみようとする。

(5) 交換曲線上の任意の一點をPとする。P點に於てはE商品OM包を輸出してG商品PM包を輸入する。この交換が果していかなる餘剰を生むかを考へてみるために、OPを結んでこれを延長してDKの延長とPで交はしめる。OM:PM=OD:DPであるから、E商品OM包の輸出對G商品PM包の輸入はE商品OD包の輸出對G商品D包の輸入と交換比率が等しい。相互需要均衡點に於ける交換ではE商品OD包の輸出對G商品DK包の輸出の割

合であつたから、P 點に於ける交換の餘利は、D'P と D'K の差にあたる KP に相當する。たゞしこの KP は交換點 P に於ける E 商品 OD 包の輸出に對して得られるものであるから限界輸出量に對する餘利は KP の OD 分の一である。均衡點 P に至る交換曲線の各點についてかゝる餘利がえられるわけである。これらを集積するために次の操作をする。

(2) 交換曲線 OG に對して O 點に於て切線 OR を引き、DK の延長との交點を R とする。KR は交換點に於ける餘利の最大限をしめす。KR を OY 軸上に移すために、K および R より OY に垂線 KH、K'H' および RU をひき、OY との交點を夫々 H および U とする。次に MP の延長が KH と交はる點を M' とし、M'P' を KP' に等しくする。BA の延長が KH と交はる點を A' とする。U、P'、A' を結ぶ曲線を畫けば、U'P'A' と UH および A'H で圍まれる面積 UHA の OD 分の一が、總餘利である。

マーシャルの右の説明は、エツヂワースの消費者餘利説とその基本的構想に關しては相似てゐるが、第一に、マーシャルは貿易收益を測定するに當つて、「效用」概念を使はず商品量 \parallel 包 (Balos) を用ひてゐること、第二に消費者餘利なる概念を用ひず、「總餘利」(Aggregate surplus) あるひは「純利益」(Net benefit) なる表現を使つてゐることが注意される。かゝる差異があるにもかゝらず一般にマーシャルの提説は「單に純粹な消費者餘利の評價の一例である」(Young, Allyn A., "Marshall on consumer's surplus in international trade," Quarterly Journal of Economics, XXXIX, 1924) と考へられる傾向がある。ところで、この通説に對して新しい解釋をなしたものに、ヤコブ・ヴァイナーの提説がある。ヴァイナーは「このマーシャルの理論が消費者餘利といふ代りに總餘利あるひは純利益といふ概念を使つてゐるのは、おそらくはその國際貿易論に於ける分析法が消費者餘利のみでなく生産者餘利 (Producer's surplus) をも説明せんとしてゐると想はれるからである」(Viner, Jacob, Studies in the theory of international trade) と注目すべき説明をなしてゐる。ヴァイナーの立論がいかなる根據によつて

なされたかについてはヴァイナー自身充分な説明をなしてゐないし、また右のマーシャルの説明そのものを分析しただけでは明かにならない憾みがある。したがつて生産者餘剰の概念を明かにするためには、より廣い視野をもつことが必要であらう。

消費者餘剰の概念は、貿易を一般の交換現象として把握する。云ひかへると貿易をたんに流通面に即してのみ考へて貿易と産業との關連を分析しようとせず、したがつて貿易を生産面と結びつけて考へない。たんに流通現象としてのみ考へるならば、貿易より得られる利益は消費者餘剰の概念である。そして消費者餘剰の核心をなすものは主觀的な「效用」の増加であつて、客觀的な「商品量」(Mass of commodities)の増加ではない。しかるにマーシャルは效用なる概念を使はず商品量の單位 \parallel 包 (bales) を用ひてゐる。云ひかへると主觀的な效用の増加ではなく客觀的な商品量の増加こそが貿易によつて得られる餘剰であると考へてゐる。この餘剰がたんに消費者餘剰ではなく生産者餘剰であると云ひ得るためにはいかなる條件を考へ合せたらよいであらうか。

貿易によつて得られる商品量の餘剰が生産者餘剰であると考へ得るためには、やはり比較生産費説に於てなされたやうに、産業の編成替が貿易に伴つて行はれるものとみなしてはならない。貿易によつて得られる餘剰が、産業構成の變化に伴つて發生した生産増の貿易當事國間に於ける分配の結果實現されるものであるとなすリカード \parallel ミル流の古典理論に再び歸つてゆく他はない。マーシャルが何人にも増して「貿易と産業」とを關連せしめて考察する必要を力説したのもこの意味に於て興味深 \S (Marshall, A, Industry and Trade)。ヴァイナーの説くやうに、マーシャルがたんに消費者餘剰のみでなく生産者餘剰をも説き明かさんと企圖してゐたと云ひ得るならば、それは偏へにマーシャル理論が比較生産費説の問題としたところをなほ捨て切れなかつたからだと考へる他はない。

比較生産費説はその理論構成の精密さに於て消費者餘剰説に劣るとしても、なほ後者が問題としをなかつた生産者餘剰の概念を解明する手懸りを有してゐる。生産者餘剰の概念を展開させるためには、再び比較生産費説に立歸つてその理論的不備と思はれる點を修正しつゝ、その問題としたところを正しく發展させてゆく他はない。マーシャルが果してかゝる企圖を意識してゐたか、また意識してゐたとしたならば如何なる程度にこれを遂行しえたかを吟味することは、學說史上興味ある問題であるが、かゝる検討をなすことは、今は適當ではない。吾々は學說史的吟味をすて、端的に問題を追及してゆこう。

比較生産費説の理論的缺陷として指摘された點は種々あるが、吾々はこの理論のうちから生産者餘剰の概念を導き出すに必要と思はれるものだけを取上げてゆくこととする。第一に、比較生産費説は貿易によつておこる産業の編成替が生産増強を齎らすと説くが、この際異質的な商品量各個に於ける生産量の増減を集計する適當な單位を缺いてゐるために生産總量に於ける増減を正確に表示しえない缺點がある。たとへば甲國と乙國で小麦と時計とを生産してゐるとして、その單位労働時間に於ける夫々の生産量を次の通りとする。

	小麥	時計
甲 國	三六	四〇
乙 國	三〇	三〇
計	六六	七〇

自由貿易の開始によつて甲及び乙國は比較生産費に於て有利な商品の生産に集中するものとすれば、甲國は時計、乙國は小麦を夫々生産することになる。その結果、兩國の生産量は次のやうになる。

	小麥	時計
甲 國	六〇	八〇
乙 國	六〇	八〇
計	六〇	八〇

貿易開始前後に於ける生産總量たる小麥六六と時計七〇の和と小麥六〇と時計八〇の和と何れが大であるかは簡単にきめかねる。かくては貿易によつて生産増強が行はれたか否かを斷定できない。こゝに比較生産費説の理論的缺陷の一つがある。ところで右の缺陷を修正するためには生産量を價額をもつて表示する他はないが、その場合には、甲乙兩國の價格水準の差を問題とせねばならない。したがつて比較生産費説をリカード流の勞働價值説より解放することになり、全體の理論構成が著しく異つてくることは避け難い。しかし何らかの意味に於て價格表示をなす必要がある。ところで異つた生産部門間に於ける生産額の集計をなすに當つては、各部門の生産について總生産額 (Gross output) ではなく純生産額 (Net output) を集計しなくてはならない。總生産額を加算するならば、二重計算の誤謬を犯すことになる。たとへば原料生産額は原始生産額のうち計上される他、加工生産總額のうちにも算入されてゐるから、二重計算になる。また動力生産額のごときも各生産部門の總生産額のうちに加算されてゐるから、これもまた二重計算になる恐れがある。しかし各生産部門に於ける純生産額を集計するに際しても、一つの注意すべき事情がある。たとへば原料品が原始生産部門より加工生産部門に流入するに際して、仲介業者の手を経る場合は前者の販賣價格と後者の購入價格との間には開きがある。たとへば仲介業者の媒介を経ないとしても、輸送費あるひは包装費などの諸掛りがかゝる。國民經濟に於て嚴密な意味に於ける一物一價は成りたちえない。價格は條件が異なるに従つて異つてくる。異つた條件のもとにある各生産物の純生産額を單純に集計して國內の生産總額をだすことはかくて正し

くはない。かゝる集計を合理的になすためには流通過程に於ける價格増をも算入しなくてはならない。ところでかゝる集計によつて得られる總額は、生産總額といふよりむしろ國民所得總額と呼ぶに適しい。したがつて貿易によつて生産者餘剰が生み出されたか否かを検討するためには、國民所得額の増減を吟味するのが適當である。

第二、比較生産費説は貿易による生産量の増減を算定するに當つて、收穫遞減乃至は收穫遞増の法則については全く考慮してゐない。これは明かに缺陷である。たとへば小麥三六、時計四〇を生産してゐた甲國が、自由貿易の採用とともに、時計の生産に集中することによつて時計八〇の生産をなし、乙國は小麥三〇、時計三〇の生産より小麥六〇の生産に轉換するとみて、前者に於ては收穫遞増の法則が作用し、後者にあつては收穫遞減の法則が支配する可能性があることを忘れてゐる。しかし甲國は時計の大量生産によつてその生産額はおそらく八〇以上に達するであらう。乙國は小麥の生産に二倍の勞働力を投下しても二倍の小麥生産を實現しえないであらう。したがつて産業編成替に伴ふ生産増強は甲國に有利におこなはれる。しかも貿易條件もこの生産増強に於ける相對的差異を相殺するほど乙國に有利に決定されるとは限らないであらう。かりに時計九〇、小麥五五の生産がなされるとしよう。この場合にも甲國および乙國が夫々小麥と時計の貿易に對して、貿易意欲を喪ふ無差別點は、收穫の遞減乃至遞増が行はれない場合と變らないはずである。前と同じ限界内で兩國の相互需要によつて決定される貿易條件は時計と小麥の生産の増減を丁度相殺してしまふほど小麥に有利に決定されるとはかならずしもいへない。乙國は小麥の生産の相對減にもかゝらずその時計の輸入に對して相對的に多量の小麥を輸出せねばならないであらう。

したがつて貿易の収益は、自由貿易に伴つてその産業構成が原始産業中心に編成替へされるか、あるひは加工産業を重心として再編されるか、この二つの何れの方角を辿るかによつて、重大な影響をうける。かくて貿易の収益を測

定するに當つては、産業構成の變化に充分な吟味を加へなくてはならない。産業編成替の如何によつては貿易によつて生産者餘剰を産み出すことが不可能になる恐れがあるからである。

第三、比較生産費説は産業構成の變化によつて資本および労働の雇用量には變化はないと考へてゐる。リカードが自由貿易の採用によつて貿易當事國が享受する商品量は増加するが、價値の増減は起らないと説いたのも、貿易が雇用量の變化を齎らすことはないと前提したためである。しかし貿易によつておこる産業の編成替は、労働力の雇用條件のみならず資本の雇用量にも變化をあたへる。労働力は云ふまでもなく皆一樣な性質と熟練度とをもつものではなく、何らかの特殊性をもつてゐるために産業の編成替に従つて自由に移動しうるものではない。資本については労働ほどの特殊性はないから、産業構成の變化に伴つて自由に移動しうると説かれるのが一般であるが、この規定は流動資本については妥當するにしても固定資本については事情が異なる。したがつて貿易によつて資本と労働力の雇用條件の變化が生ずることは否定しえない。さらに原始産業部門の原料供給力に制約されて、その進展を阻害されてゐた加工産業が、輸入原料の供給増によつて、著しく發展することがある。かゝる場合には、しばしば原始産業部門に於ける雇用量の低下以上に加工産業部門に於ける雇用量の増加が行はれることがある。したがつて貿易の收益を測定するためには、貿易が雇用條件にあたへる影響についても考察を加へる必要がある。

以上貿易收益の概念を繞つて省察を加へた結果、貿易はたんに消費者餘剰をあたへるのみでなく、ある條件の下に於ては、生産者餘剰をも産み出すものであることを指摘した。

次に吾々は日本貿易が國民經濟の發展に對して如何なる寄與を與へたかを、右のごとき概念的分析を想合せつゝ、檢討を加へてゆきたい。その場合、分析の基準年度としては一九三〇年代の前半を撰ぶこととする。

二、國民所得と貿易

日本貿易が國民經濟の發展に對して如何なる寄與をなしたかを分析するために、先づ國民所得と貿易の關係を調べてみよう。一九三〇年より三九年に至る十年間の國民所得額と貿易總額の比率をとつてみれば第一表の通りである。第一表によれば、國民所得額と貿易總額とは、一九三〇年より三七年に至るまで略々同じ足取をもつて増減してゐる。

第一表 國民所得額と貿易總額(千圓)

年次	國民所得額 (同指數)	貿易總額 (同指數)	國民所得額に對する貿易總額の比率
一九三〇年	10,355,750(100.0)	3,051,930(100.0)	二九・四%
一九三一年	9,185,700(八八・四)	2,821,550(九三・〇)	三〇・九
一九三二年	9,958,590(九六・六)	2,842,000(九四・三)	二八・五
一九三三年	10,381,850(一〇〇・四)	3,781,250(一二・三)	三六・五
一九三四年	11,000,550(一〇六・三)	4,400,550(一四・四)	三九・九
一九三五年	11,655,300(一一二・六)	4,915,000(一六・三)	四二・二
一九三六年	12,195,500(一一七・八)	5,400,550(一七・八)	四四・三
一九三七年	12,455,900(一二〇・五)	6,950,550(二二・八)	五五・八
一九三八年	13,580,300(一二二・七)	5,300,100(一七・五)	三九・四
一九三九年	14,590,000(一四一・五)	6,400,000(二一・三)	四三・九

資料 一 一九三〇年度の國民所得額は内閣統計局の推計。三一年より三九年に至る所得額は經濟聯盟の推計

(cf. Japan Economic Federation: National Income of Japan 1930—1939)。

二 貿易總額は東洋經濟新報社「日本貿易精覽」、大藏省貿易統計。

る。たゞその増減率に於て、貿易總額の方が烈しく變動してゐる。一九三八年以降は三七年九月の「輸出入品等ニ關スル臨時措置ニ關スル法律」に基く商工省令「臨時輸出入許可規則」が施行されて、民需關係の貿易が制限されたため、貿易總額は減少したが、國民所得額は軍需インフレに伴ひ名目的には増加した。したがつて兩者の増減の階調は亂れてゐる。經濟外の統制が加へられない限り、兩者は相伴つて變動してゐる。

國民所得額に對する貿易總額の比率についてみるに、最低二三・八%（一九三八年）より最高三四・五%に及んで、その比率は相當高いことが知られる。これを列國の例についてみるに、國民所得額に對する貿易總額に關する資料未入手のため、國民所得額對輸出額の割合を以て、間接的に推定すれば、わが國の比率はフランス、ドイツその他南ヨーロッパ及び南東ヨーロッパ諸國より高く、イギリス、スエーデン及びスイスより稍々低い。すなはち國民所得額對輸出額の比率は、一九三六、三七年度に於て、次の通りである。（Vgl. Jostock, Paul, Die Berechnung des Volkseinkommens und ihr Erkenntniswert, 1941）

- | | |
|--------------------------------|------|
| (イ) フランス、ドイツ、其他南ヨーロッパ及び南東ヨーロッパ | 約一〇% |
| (ロ) イギリス、スエーデン及びスイス | 約一八% |
| (ハ) オランダ | 二三% |
| (ニ) ノールウェー | 二八% |
| (ホ) デンマーク及びアインランド | 三五% |
| (ヘ) ベルギー | 三九% |

國民所得額對貿易總額の比率は右比率の略々二倍とみてよい。日本はこれら主要貿易國に比較しても、その比率が

かならずしも低くはない。なほ右比率の各年度に於ける變動の跡をみるに、次の諸點が注意される。

第一、支那事變が本格化した一九三八年及び一九三九年を除いてみれば、その他の年度に於ては國民所得の最も少かつた三二年度が二五・九%でその率最も低く、それ以來國民所得の増嵩につれてその比率も上つてゐる。すなはち景氣のよい年ほど貿易總額の國民所得に對する比率が高く、貿易の好調が好景氣を支へる有力な支柱の一つになつてゐると思はれる。

第二、一九三八年及び一九三九年に於ては國民所得の増嵩にも拘らず右比率は減少してゐる。これは前述のやうに三八年より貿易統制が強化されて輸入抑制が行はれ、その結果輸入原料の減少のため輸出品の減産をきたし、輸出もまた伸び悩んだ。これに反し、國民所得額は軍需産業のいん盛により増嵩した。

國民所得額と貿易總額との關連を更に正確に知るためには貿易によつていかなる所得が発生したかを推計して見る必要がある。貿易の發生はこれを二つに分けて考へることができる。すなはち

第一 輸出入貿易から生ずる商業所得（商業關係利潤及び勤勞所得よりなる）

第二 輸入原料加工より生ずる工業所得

第一、商業所得

一九三〇年より一九三九年までの輸出入貿易より生ずる商業所得は第二表の如く推計される。

第二表 貿易關係商業所得推計額（千圓）

年次	貿易總額	貿易關係	年次	貿易總額	貿易關係
一九三〇年	三,〇五,九三三 <small>千円</small>	三三〇,三三八 <small>千円</small>	一九三五年	四,九七五,三三九	一,〇三九,八四〇
一九三一年	二,三二二,六五四	四九七,九七五	一九三六年	五,四八六,六七七	一,一四〇,四八一
一九三二年	二,八四二,四三三	五九三,八六四	一九三七年	六,九八八,九五五	一,四四四,三三六
一九三三年	三,七八二,六五五	七八九,六五七	一九三八年	五,三三三,二七	一,二八八,八〇一
一九三四年	四,四四四,五三六	九三〇,九九六	一九三九年	六,四四四,〇〇六	一,三三七,二五四

右商業所得額推計の根據を示せば次の通りである。

(1) 一九三〇年度國民所得總額百六億三千六百萬圓中商業所得は二十七億六百萬圓である。この商業所得は同年度の國內總生産高百十三億九千四百萬圓並びに輸入高十五億四千六百萬圓、計百二十九億四千萬圓に相當する商品を取扱つて發生したものとみて、その比率をとれば二〇・九%である。すなはち商品はその流通過程に於て平均二〇・九%の價格増をとげて商業所得を發生せしむるものとみられる。したがつて輸出入商品三十億一千六百萬圓もその流通過程に於て、これと同率の商業所得を發生せしむるものとして、その所得額を推計すれば六億三千萬圓を得る。以下各年度について同一方法により貿易關係の商業所得を推計した。

(2) 右商業所得は「貿易業者の所得」の意味ではない。輸出入業者以外の商業者の所得をも含んでゐる。

第二、工業所得

わが國輸入高の七〇乃至八〇%は原料および原料用製品が占めてゐる。例へば一九三〇年六九・九%、三五年七九・九%である。これらの原料品は國內に於て加工されることによつて工業關係利潤および勤勞所得を發生せしめる。こ

の工業所得を推計すれば第三表の通りである。

第三表 貿易關係工業所得推計額(千圓)

年次	纖維工業		其他工業		年次	纖維工業		其他工業	
	原料輸入高	工業所得	原料輸入高	工業所得		原料輸入高	工業所得	原料輸入高	工業所得
一九三〇年	四六、四六〇	二〇九、三三〇	五八、五三〇	四九〇、四八八	一九三五年	五三、〇三三	二九、一六七	一〇、三三三	七九、八〇四
一九三一年	四四、三三三	九八、七二二	四三、二五五	三九〇、四八八	一九三六年	二〇九、五三〇	五五、一〇九	一〇、四〇三	八四、九三三
一九三二年	五七、一三六	三三、四七七	四六、六四三	三五八、五五四	一九三七年	二〇八、五九〇	七七、九三三	一八、五〇〇	一〇四、八六六
一九三三年	八三、〇七六	一八九、〇七八	六七、八六七	五四、八四三	一九三八年	五二、六七七	三三、四六六	一、四六〇、二二	一〇八、〇四六
一九三四年	六九、三三七	三三、〇六六	八四、五五一	六四、五、三五	一九三九年	五九、二〇七	二六、三三三	一、六六一、六六五	一、二八三、〇一〇

第三表表示の工業所得は次のやうな方法によつて推計した。

(1) 纖維工業所得 一九三〇年度に於ける纖維工業關係總所得(二、一七三、五一四千圓)に對する純所得(四〇七、四八一千圓)の比率は一八・七%である。その差額(一、七六六、〇三三千圓)たる八一・三%は原料代その他動力費、固定資本の消却費等をも含んでゐるが、この差額に相當する投下資本が工業過程に於て遂げる價格増は二三・〇%である。この價格増加率を輸入原料に乗じて工業關係の所得を推計した。この推計はある意味に於て過少評價であるといふ批評もなされるであらう。原料品が製品化された際にとげる價格増を製品價格と原料價格との差額とみれば、右價格増加率はこれより遙かに高率になるであらう。原料品なくしては生産設備は無駄に消耗されるわけであるし、動力勞働力の雇用も行はれない筈である。従つて原料輸入に動機づけられて雇用される資本と勞働力による所得の發生と

いふ意味に於ては、原料品價格と製品價格との間に生ずる差額＝價格増をとるべきであるともいへる。しかし原料輸入は右價格増の必要なる條件ではあるが、充分なる條件ではないとみて、こゝでは内輸の推計を行ふこととし前記二三・〇%をとつた。

(四) 其他の工業所得 纖維工業の場合と同じく總所得と純所得との差額に對する純所得の比率をとれば七六・三%となる。原料輸入高にこの七六・三%をかけて工業所得を推計した。

(イ) 纖維工業とその他の工業とを分けたのは前者が後者に比して工業による價格増が少いたためである。

右所得の他輸出入商品の輸送より生ずる所得もあるべきであるが、後にこれを修正するとして一應これを除外して右を合計して、これと國民所得額との比率をとれば第四表の通りである。

第四表 貿易關係所得推計額(千圓)

年次	貿易關係所得額	國民所得總額に對する比率	年次	貿易關係所得額	國民所得總額に對する比率
一九三〇年	一、三〇八、六六四	二・四%	一九三五年	二、〇〇八、八二二	三・七%
一九三一年	九六、八四四	一〇・一	一九三六年	二、三三八、五五四	三・七
一九三二年	一、〇八三、八五五	一〇・九	一九三七年	三、一七〇、八五五	五・五
一九三三年	一、五〇三、五七八	三・五	一九三八年	二、三三四、三三三	一〇・四
一九三四年	一、七九、〇七	三・八	一九三九年	二、七七八、九五五	一一・三

右表によれば、戦時中の一九三八年および一九三九年を除けば、不景氣の甚しかった一九三一年および三二二年が貿易關係所得の國民所得總額に對する比率最も低く夫々一〇・一%、一〇・九%である。その後逐年その比率が上昇し三七年

には一五・五%に達してゐる。すなはち貿易關係所得の多い年度ほど國民所得が多いのみならず、國民所得の對前年度増加分中貿易關係所得増の占める割合が高いことが知られる。これによつて國民所得の増減を規定する要因中貿易はかなり有力なものではないかと推定される。

第三、運輸關係所得加算による修正

前記貿易關係所得に運輸關係所得を加算してこれを修正することとする。一九三〇年度運輸關係所得（八四一、三一六千圓）の國民所得總額（一〇、六三五、七八五千圓）に對する比率は七・九%である。この比率を援用して前記貿易關係所得の國民所得總額に對する比率を修正すれば次の通りである。

第五表 國民所得總額に對する貿易關係所得の比重

一九三〇年	二・三%	一九三二年	二・七%	一九三四年	四・九%	一九三六年	二四・八%	一九三八年	二二・三%
一九三一年	二〇・九	一九三三年	二・三・四	一九三五年	四・八	一九三七年	二六・七	一九三九年	二二・二

三、所謂「所得の波及」に就いて

前節に於て推計された貿易關係所得の國民所得總額に對して占むる比率は極めて内輪なものであつた。それは直接貿易に關係して發生すると推定されたもののみであつて、かゝる所得の發生に動機づけられて連続して發生するであらうと思はれる所得については算定を加はへてゐない。ところが國民經濟のある生産段階に所得増が發生するならば他の関連生産段階にもこれに對應して所得増が發生するはずであつて、所謂「所得の波及」なる現象が存在する。貿易關係所得の比重を測定するためには、理論的には、その所得が波及してゆく全過程をもれなく把握しなくてはなら

ないであらう。

纖維工業に於ける加工による價格増の比率は二三・〇%であると推定された。従つて一九三〇年に於ける輸入纖維原料四億七千六百萬圓は、加工過程に於て、一億一千萬圓の價格増をとげて、これに相當する所得を發生せしめるものとみられた。これは謂はば第一次の所得である。貿易によつて直接發生する所得はこの第一次の所得であるに違ひないが、この第一次の所得は、他の生産段階へ波及して更に第二次、第三次の所得を發生せしむるであらう。纖維工業に於ても生産段階はたゞ一つではない。例へば綿業に於ても紡績、織布、綿布製品、また羊毛工業に於ても紡毛、織布、羊毛織物製品といふやうに三つの生産段階を少くとも區別しうる。輸入された繰綿は紡績業の段階に於て加工されて綿絲となることによつて第一次の所得を發生せしめる。この「國産綿絲」は更に織布、綿布製品製造等の段階に於て、加工による價格増をとげて、第二次、第三次の所得を發生せしめる。これらの高次の段階に於ける原料が、直接的には、自國工業の製品であるから、直接的には、これらの段階に於ける所得は貿易關係所得と稱することはできない。しかしこれらの所得は貿易關係所得の「波及」したものであるとして間接的には貿易關係所得のうちに入算することもできるであらう。もし繰綿の輸入が杜絶するならば、これらの副次的所得も疑ひもなく消滅し去るからである。輸入羊毛についてもこれと同じ事情が存するであらう。いな一般的にいつて輸入原料は基礎的な生産段階に於て費消されてのち、その加工品が高次の生産段階を通過する回数が多ければ多いほど「所得の波及」の過程が長くなり、直接間接發生する所得の總和が大となるであらう。

國民所得總額に於て貿易關係所得の占むる意義を明かにするためには、右のやうな「所得の波及」過程を把握することが望ましい。さきに貿易關係所得の比重は、景氣のよい年ほど大であるといふ事實から、右所得の増減は景氣の變

動を支配する有力な條件の一つではないかと推斷された。僅かに一二・三%を占むるに過ぎない貿易關係所得(一九三〇年)が國民所得總額の増減を左右する有力な要因であるとは一見解し難い想定であるが、この一二%内外の所得が實はその波及過程の極めて長いものであり、この過程を通じて發生する副次的な所得の總和が大であるとするならば、右の想定もかならずしも牽強附會の言ではなくなるのである。ところが貿易關係所得の波及過程を正確に計數的に捉えることは極めて困難であり、現在の吾々の能力を超えてゐる。しかし右所得の波及の概勢は、國民經濟の再生産過程を分析し、この過程に於ける貿易の役割を検討することによつて明かとされるであらう。

第二章 國民經濟と外國貿易

一、産業構成の變化

吾々が基準年度として選んだ日華事變前に於ける國民經濟の再生産過程は、日清戰爭以後に續に續いた産業革命の進行に伴つて産業構成ならびに貿易構成の兩面に於て相關的におこつた變化を経て形成されたものであつた。

産業革命以後に於ける日本經濟の動向を注視するものは、何よりも先づ、産業生産力と貿易量の進展が極めて規則正しく殆んど同一のテンポをもつて続けられてきた事實を注意するにちがひない。實際、日清戰爭以後わが國の産業生産力は急激に伸張してきたが、これと符節を合せるが如く貿易量も増進してきた。その狀況は第六表に示すとほりである。すなはち一九〇五年(明治三十八年)を基準年度とすれば、日清戰爭の勃發した一八九四年に於ける生産量の指數は僅かに五五・五にすぎない。したがつて前後十一ヶ年の間に約二倍の生産力の増強が行はれた。この期間に貿易量もまた三九・五より一〇〇・〇へと二倍以上の増進を示してゐる。しかも興味あることには右貿易量の増進は主

第六表 生産量指數と貿易量指數 (一九〇五年＝一〇〇・〇)

年次	一八四四年	一八九四年	一九〇四年	一九〇九年	一九一四年	一九一九年	一九二四年	一九二九年	一九三〇年
生産量	五五・五	七三・七	九七・八	一七二・一	二六三・三	三三三・六	三六八・〇	三七三・五	三八三・三
貿易量	三九・五	六三・九	八六・七	一〇〇・〇	一三六・八	一九三・三	二五三・〇	三〇三・八	三六七・一

(註) 生産量指數は名古屋高商作成のもの、貿易量指數は東洋經濟新報社作成のものによる。

として輸入量の増大によるところが多い。わが國の産業革命が、その初期に於て、これが達成に要する資本の造成を外資の輸入(一九〇三年より一九〇五年までに十二億圓餘の巨額に達した)によつて賅つたところから、當時に於ては輸入は著しく増加した。この輸入の増加によつて生産力の増強が行はれた。その後も生産力と外國貿易の發展は著實につゞけられた。一九〇五年より一九一四年に至る九ヶ年の間に、生産量は五八・三ポイント、貿易量は三八・八ポイントと夫々増進を示し、次いで歐洲大戰を挟んだ一九一四年より一九一九年に至る五ヶ年間は生産量は七四・三ポイント、貿易量は五四・五ポイントと前期の九ヶ年を遙かに上廻る躍進振りを記録した。この間外資の輸入は殆んど行はれず、生産力増強に要する資本は主として國內に於て調達された。そして國內に於ける資本蓄積を助成したものは、歐洲大戰期に於ける外國貿易、就中輸出貿易の盛行ならびに海運業を中心とする貿易外對外受取の増加とであつた。一九一五年より一九一九年に至る期間に貿易收支尻に於て十二億一千四百萬圓、貿易外收支尻に於て十八億九千三百萬圓、合計三十一億七百萬圓の受取超過を記録した。更に一九一九年より一九三〇年に至る十餘年間に於ては大戦時に於ける華々しい躍進に比較するならば、その發展の進度は稍々にぶつたとはいへ、たゞ生産量に於て八五・

六ポイント貿易量に於て七四・八ポイントと夫々相當の進展をとげた。このやうに兩者は全期間を通じて相拂へて増強してゐる。かく兩者が略々同じ速度をもつて進展してきてゐる處よりみて、わが國の産業と外國貿易の發展の間に深い關連があることが知られる。ところでこの關連がいかなるものであるのが、産業生産力發展の自然の結果として外國貿易量が増加したのか、あるひは外國貿易の盛行によつて國內産業生産力の進展に必要な條件が整へられることによつて増産が行はれたのか。この問題はこの時期に於ける産業構成と貿易構成に於ける變化に注目することによつて、漸次明かにされるであらう。先づ産業構成の變化を調べてみよう。

第一、産業革命の進行につれてわが國の産業構成は次第に農業中心より工業中心へとその重點を移行し始め、歐洲大戰を終る頃にはわが國は工業國へと編成替されていつた。日清戰爭以後、日露戰爭を経て歐洲大戰に至る時期に於て、綿絲紡績および生絲製絲を中心とする纖維工業に工場制生産方式が確立され、輕工業の生産力は著しく伸張した。例へば綿絲貿易は一八九六年を轉期として入超より出超に轉じた。一八九五年度に於ては輸入五萬三千四百三十三捆、輸出一萬一千七百九十六捆で結局入超四萬一千三百四十七捆を記録したが、九六年度に於ては輸入六萬六千七百十三捆に對して輸出七萬三千二百四十九捆で六千五百三十八捆の出超となつた。九七年度には出超八萬六千四百八十八捆、九八年度には出超十七萬六千三百四十六捆、九九年度には出超三十一萬四千三十三捆と輸出能力は連年著しく増進していつた。また生絲貿易は明治初年以來躍進をつゞけてきたが、製絲工業の機械化の進展につれて輸出能力は伸張し一九〇九年遂に中國を壓して世界最大の輸出國となつた。同年度の輸出高は八百二十萬基で中國の輸出高七百二十八萬五千基を上廻つてゐる。かくの如く輕工業の生産力は著しく増強されたにもかかわらず、歐洲大戰以前に於てはわが國は依然として農業國であつた。すなはち一九一四年に於ても、工業生産高が産業總生産高中に占むる比率は

四四・四%で、農業生産高の比率四五・四%より下廻つてゐた。しかるに歐洲大戰時に於ける異常なる工業の膨脹を経て、わが國は農業國より工業國へと編成替された。すなはち第七表に示すやうに一九二五年に於ては工業の比率は一年の四四・四%より五七・八%へと上昇したが、農業の比率は四五・四%より三・四・五%へ低下して、工業より低位に落ちた。更に一九三〇年に於ては工業六〇・〇%、農業三二・四%と、農工比重の差は一層大きく開いた。なほ鑛業は右三時點に於て夫々五・一%、三・二%、三・三%と低調をつゞけ、水産業もまた夫々五・一%、四・五%、四・三%と低調を示してゐる。かくて産業革命の進行に伴つてわが國の生産力は工業生産力を首軸として發展してきた。

第七表 産業構成の變化

年次	工業	農業	鑛業	水産業	年次	工業	農業	鑛業	水産業
一九一四年	四四・四%	四五・四%	五・一%	五・一%	一九三〇年	六〇・〇%	三二・四%	三・三%	四・三%
一九二五年	五七・八%	三二・五%	三・二%	四・五%					

第二、工業生産力の發展といつても、その中心をなしたものは輕工業、就中纖維工業の増進であつた。この輕工業中心の工業構成が初めて重化學工業中心に編成替されたのは、一九三八年以降のことであつた。それ以前に於ては重化學工業の比重が次第に増大してきたにかゝらず、なほ輕工業の比重に及ばなかつた。すなはち第八表に示すやうに、一九〇九年に於ては纖維工業が五〇%を占め、これに次いで食料品工業が一九%を占めてゐる。これに鑛業(四%)、製材木製品工業(三%)、印刷及製本業(二%)、其他(四%)を加へるならば輕工業は八一%で、全工業の大半を占めてゐる。これに對して重化學工業に於ては化學工業が一%を占めてゐるが、機械器具工業は五%、金屬

第八表 工業構成 (%)

東洋經濟新報社作成

業種別	一九一九年	一九二〇年	一九二一年	一九二二年	一九二三年	一九二四年	一九二五年	一九二六年	一九二七年	一九二八年	一九二九年
金屬工業	二・三	五・三	六・七	八・四	八・三	九・九	一二・三	一五・九	一七・四	一八・〇	三三・八
機械器具工業	五・三	二・〇	八・〇	一〇・四	九・六	一〇・〇	一二・三	一二・四	一三・五	一四・〇	一九・四
化學工業	二・二	三・〇	三・一	三・四	三・八	三・七	一五・七	一五・八	一七・七	一七・三	二七・六
ガス及電氣業	一	一	一	〇・三	〇・三	〇・三	〇・三	〇・三	〇・三	〇・三	〇・三
小計	八・七	六・三	一六・八	三・五	三・六	三・〇	三・一	三・一	四・四	四・四	六・〇
織維工業	三・二	三・九	四・九	三・五	三・五	三・〇	三・一	三・一	三・七	三・七	三・〇
窯業	三・七	三・〇	三・一	三・八	二・七	二・八	二・八	二・七	二・八	二・七	二・一
製材木製品工業	二・六	二・四	二・八	二・七	二・七	二・六	二・七	二・六	二・四	二・六	二・三
印刷及製本業	二・〇	一・〇	二・四	二・五	二・八	二・六	二・三	二・三	二・四	二・三	二・三
食料品工業	一九・一	二一・四	二二・四	二二・五	二二・四	二二・六	二二・三	二二・三	二二・四	二二・三	二二・三
其他	三・七	三・一	三・四	三・三	三・三	三・六	三・五	三・六	三・五	三・六	三・八
小計	八・三	七・八	七・三	六・七	六・六	六・〇	六・一	六・一	五・三	五・〇	五・九
合計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

工業は二%でいまだ未發達の状況にある。しかし化學工業のうちにはマツチ工業のごときものが相當の比重を占めてゐることを忘れてはなるまい。しかるに歐洲大戰の勃發に伴ひ獨乙よりの重化學工業品の輸入の杜絶と國産品に對する海外需要の激増とによりわが國の工業生産力は著しく増強され、初めて重化學工業の確立が行はれた。一九一九年に於ては化學工業は一二・〇%、機械器具工業は一一・〇%、金屬工業は五・二%と、いづれも十年前に較べてその比

重が増大してきて、重化學工業の全工業に於ける比率は二八・二%と顯著な躍進振りを示めた。輕工業は七一・八%と稍々その比重が低下した。輕工業部門の各業種に於ては纖維工業以外は何れもその比重が少しづつ低下してゐる。歐洲大戰後一九二〇年の恐慌を経てわが工業の發展も一時停滞状態に入つた。一九二六年には重化學工業の比率は二六・八%に落ち一九九一年に較べて稍々後退してゐる。輕工業の比率はこれに伴つて七三・二%と増加してゐるが、纖維工業の比率は四二・九%に低下し、わが國の工業構成が纖維工業偏重の傾向を脱却しつつあるのが知られる。一九二九年には重化學工業の比率は三三・五%と再び上昇してゐる。爾來不況の甚しかつた一九三一年を除けば連年重化學工業の比率は増大していつた。一九三〇年三五・六%、三一年三四・〇%、三二年三六・〇%、三三年三九・一%、三四年四四・三%、三五年四七・八%、三六年四九・四%と重化學工業は増進してゆき、日華事變動發後、三八年には六一・〇%となつて輕工業を壓倒してゐる。これと對應して纖維工業は三〇年には三六・五%、三五年には三〇・〇%と工業全體に對する比重が減じていつた。この纖維工業の比重の低下は、一九二九年秋のアメリカの株式恐慌以來製絲業が不況に陥いつたためである。この間綿業は却つて躍進をつゞけ三三年にはイギリスを凌駕して世界最大の綿布輸出國となつてゐる。かゝる綿業の發展にも拘らず、纖維工業の比重が低下していつたのは、鐵鋼業、機械工業、化學工業等の著しい發展のためにその相對的地位が引下げられたためである。重化學工業の比重が輕工業のそれを壓倒した三八年には、纖維工業の比率は二〇・三%に低下してゐる。これは一九三七年九月輸出入品等臨時措置法が制定され、これに基いて同年十月臨時輸出入許可規則が發せられて、棉花、羊毛等の纖維原料の輸入が抑制された結果、纖維工業の操短が實施されたためである。纖維工業の低調は非常時に於ける「臨時措置」のためであつて、自然の成行ではない。輕工業中心より重化學工業中心への編成替も非常時に於ける政治的要求に基くところが多い。

二、貿易構成の變化

産業革命の進行に伴ふ産業構成の變化に對應して貿易構成の上にも顯著な變化が訪れた。その變化の第一は略々一八九七年を境として貿易の重點が農業關係貿易より加工貿易へと移行したことである。第二に、輸出貿易に於ける農業關係品の比重が減少してゆくとともに、輸入貿易に於ては農業關係品の比重が逆に増大していつたことである。第三に、その結果として、農業關係貿易は從來の出超より入超に轉じていつた。

明治初年に於けるわが國の貿易は、主として生絲と茶の輸出を中心として動いてゐた。生絲と茶は云ふまでもなく古い東洋の傳統的な貿易品として、既に十七世紀に於て相當多量にヨーロッパ諸國に輸出されてゐた。十七世紀のガレオン貿易も、十七、八世紀のオランダやイギリスの東印度會社の貿易も、中國の生絲と茶とを主要な輸入貿易品としてゐた。中國は生絲と茶の輸出の見返りとして巨額の銀を受取り、その銀本位制の幣制を維持していつた。當時の典型的なマーカンテイリズム貿易思想の信奉者たちが、銀の流出を敢てしてまで、争つて中國の生絲と茶とを輸入してゐたところからみて、これらの貿易がいかに有利であつたかが偲ばれる。中國の生絲とメキシコ銀との交易を主たる内容としてゐたガレオン貿易に對して、スペイン政府が抑制の手を加へるに際して、生絲輸入による利潤を一〇〇%に限定したところよりみて、その利潤がいかに高率のものであつたかが知られるであらう。この貿易に對して歴代の中國政府は極めて消極的な態度をとつた。むしろ抑壓的な態度をとつた。地大物博の中國は自足自給しうるもので何らヨーロッパ諸國よりの輸入にまつ必要はないといふ思想が支配してゐたからである。事實、十九世紀に入つてラシカシアの綿製品が中國に流入し始めるまでは、生絲と茶に對應する見返品がなかつた。

生絲と茶の獨占的な輸出國である中國の傳統的な「抑商政策」——東洋的な *Passive resistance*——によつて貿易

の發展を阻害されてゐたヨーロッパ諸國が、開國間もない日本に新しい供給源を見出して、生絲と茶の莫買を烈しい勢で開始したことは想像にかたくない。嘗て切利支丹貿易に於て中國生絲の輸入國であつた日本が、長い鎖國の後に生絲の輸出國として生誕したことは興味深い。

明治初年に於ける貿易は、第九表に示すやうに主として生絲と茶とを輸出し、綿絲・綿織物・毛織物等を輸入してゐた。すなはち輸出貿易に於て蠶絲類（蘭蠶卵紙等を含む）と茶との占むる割合は第一期（自一八六八年至七二年平

第九表 明治初年に於ける貿易構成(%)

輸 入	期間五ヶ年平均			輸 出		
	一八六一七年	一八七一年	一八七六年	一八六一七年	一八七一年	一八七六年
穀物及穀粉類	三・〇	〇・四九	一七・〇	英・八九	四・九七	四・三〇
砂糖及菓子	九・三	一〇・六七	二・〇	二四・四八	三・八六	三・九
綿絲及其他絲類	一九・九	一六七・三	三・三	五・八八	五・四	六・六
綿織物	一六・六	一八九・三	三・五七	〇	三・七	五・三
毛織物	一五・九七	一八七・四	一四・四〇	一・三	三・三	三・三
金 屬 類	二・三〇	四・六三	六・〇二	三・四八	二・三	二・三
其他 共 計	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇・〇〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇	一〇〇・〇〇
				其 他 共 計		
				蠶絲類		
				茶 類		
				水 産 物		
				穀物及穀粉類		
				綿及同製品		
				鐵及金		
				其他(主として絹)		

均)に於ては八一・三七%の高率を占め、第二期(自一八七三年至七七年平均)七一・八三%、第三期(自一八七八年至八二年平均)六五・一九%と漸減の傾向を示してゐるが、なほ極めて高い。これに對し、輸入貿易に於ては織雜品の比重が著しく高く、第一期五一・六四%、第二期五四・四〇%、第三期五二・七八%を占めてゐる。

纖維製品、特に綿製品の流入が従来農家副業として、自給棉花を原料として行はれてゐた手紡に對して著しい壓迫を加へ始めた。更に楮、三椏を原料とする和紙製造、茶種を原料とする搾油業、藍玉製造、漆器製造——これらの一連の農村家内工業も輸入工場製製品の壓力のもとに次第に分解し始めた。生絲と茶の二大輸出品についても多量の同一規格品に對する需要と粗製品に對する買付停止等の措置に對應して、農村家内工業より獨立してマヌファクチュア化し、更に工場生産方式を採用せざるを得なかつた。何れの面に於ても農工分離の傾向が顯著となつてきた。外國貿易の進展は日本經濟に對して資本主義化の課題を提出したのである。中國がこの課題に對して Passive resistance をつゞけてゐる間に、日本は日清戰爭後この問題に對して積極的解決に乘出すこととなつた。その結果、綿業を初め製紙、搾油、染料、漆器製造の各工業とも、程度の差はあるにしても、輸入原料と結付いて、新しい機械化せる工業として再生することとなつた。一八九六年の棉花輸入税の撤廢はかゝる道程に於ける最も記憶すべき事件であつた。か

第一〇表 輸出入貿易に於ける農業關係品の比重(%)

年次	輸出		輸入		年次	輸出		輸入		
	生絲	其他	計	棉花		其他	計	生絲	其他	計
一八六八—七二年	三六〇	四二一	六八一	二二	一八九三—一八九七年	三三六	三三三	一九七	三五六	四〇六
一八七三—七七七年	三〇七	四一七	六二四	二〇	一八九八—一九〇二年	二七八	一六三	四四〇	三三八	三九四
一八七八—八二年	三〇五	三八〇	六八五	〇七	一九〇三—一九〇七年	二六二	一五四	四一六	二七	四四三
一八八三—八七年	三〇七	三〇五	六一二	二〇	一九〇八—一九一二年	二九三	一五四	四四七	一九三	六三六
一八八八—九二年	三〇八	三〇五	六一三	二〇	一九一三—一九一七年	二四九	一四〇	三八九	三三	三六〇

くて工業原料の供給源としての農業は、養蠶を除いては、著しく衰亡していつた。その結果、農業關係貿易に於ては綿花を始め工業用農畜産物の輸入が激増することによつて、輸入貿易に於ける比重は増大していつたが、その半面、輸出貿易に於ける比重は減少していつた。その傾向は第一〇表に示す通りである。明治初年農業關係貿易は輸出貿易に於て八四・一%を占めてゐたが、連年その比率は減少してゆき大正年代の初期には三八・九%となつてゐる。これに反し、その輸入貿易に於てはその比率が、同じ期間に於て三五・六%より六〇・五%と略々倍増してゐる。

右のごとき傾向の當然の結果として農業關係貿易は略々一八九〇年代の末期より從來の出超より入超に轉じてゐる。生絲の輸出額は輸出貿易に於ける比重こそ減じたがその絶對額に於ては増加していつたにかゝはらず、綿花等の原料品の輸入増に追つきえなかつたからである。農業關係貿易尻を表示すれば次の通りである。

第一一表 農業關係入超(一)及出超(十)額(期間五ヶ年平均、單位千圓)

一八六八—七二年	(四) 五,〇四四	一八八三—八七年	(四) 一五,六三三	一八九八—一九〇二年	(一) 一四,三六三	一九一三—一七年	(一) 八,〇二二
一八七三—七七年	(四) 三,九九二	一八八八—九二年	(四) 一五,三三三	一九〇三—〇七年	(一) 八,四四六	一九一八—二二年	(四) 四四,九〇三
一八七八—八二年	(四) 一六,四八三	一八九三—九七年	(四) 二八,一九〇八一	一九〇八—一二年	(一) 七,三〇四	一九二五年	(一) 七,三〇四

農業關係貿易が棉花等の原料品の輸入の激増につれて入超に轉ずるとともに、從來多量に輸入されてわが紡績業に重苦しい壓迫感を加へてゐた綿絲貿易については、一八九六年を境として、逆に出超に轉じてゐる。こゝに輸入原料を製品化して輸出するところの加工貿易が、農業關係貿易に換つてわが國の外國貿易の主流を占むるやうになる轉換への第一歩をみる事ができる。一八八八年より一九〇二年に至る綿絲貿易高を表示すれば次の通りである。

第二表 綿絲貿易表(細)

年次	輸入高	輸出高	入出超高	年次	輸入高	輸出高	入出超高
一八八八年	一五、一三三	三	一五、一三三	一八九六年	六六、七三三	七三、二四九	六、五一六
一八九〇年	一〇六、三六一	三	一〇六、三三三	一八九八年	五五、九九九	三九、四四六	一七、一五三
一八九二年	八、〇〇六	一〇元	一、〇九九	一九〇〇年	三〇、七〇〇	三〇、七〇五	〇、七〇三
一八九四年	五、一三三	二、七九六	二、四三七	一九〇二年	八、九三三	二七、四八六	一八、四八八

綿絲輸出は更に進んで綿布輸出となつて、その加工過程が長くなり、加工による價格増が增大するに至つた。すなはち一九一七年には綿絲輸出額一億八百十三萬九千圓に對して綿布輸出額は一億二千七百四十五萬八千圓となつて、前者を凌駕した。その後綿布の輸出額は漸増し一九二六年には四億一千六百二十五萬五千圓となつたのに對して、綿絲の輸出は停滞し同年度僅かに七千七十一萬六千圓で綿布輸出に遙かに及ばない。輸入原料は綿絲のやうに半製品として輸出されるよりもむしろ綿布のやうな全製品として輸出されることが多くなつた。輸入の面に於ては明治初年には綿絲(全輸入高に對する比率一九・二九%)または綿布(一六・三八%)として輸入されてゐたものが、十九世紀末から原料のまゝ輸入されるやうになつて、原料品の輸入比率が高くなつた。輸出の面に於ては原料品または原料用半製品のまゝ輸出されてゐたものが、全製品として輸出される割合が高くなつた。輸入が直ちに消費者に結びつかず、多くの生産段階を経由してのち一部は再び輸出され、一部は國內消費者の手に渡る。輸入と輸出との間に長い生産過程が挟まるやうになつて、貿易の發展と生産力の伸張との間に深い關係が形づくられた。

第二三表 輸入品商品群別構成(%)

商 品 群 別	一九一三年	一九一九年	二八年	二九年	三〇年	三一年	三二年	三三年	三四年	三五年	三六年
食 料 品	一六・五	一六・三	一三・六	一三・三	一三五	一三八	一二・八	一〇・〇	七・七	七・八	八・四
原 料 品	四・五	五・三	五・一	五・三	五・六	五・四	五・六	六・六	六・三	六・〇	六・九
原 料 用 製 品	一七・四	二〇・八	一七・五	一六・〇	一五・三	一四・七	一四・一	一七・一	一八・三	一八・九	一七・三
全 用 製 品 及 原 料 用 製 品	五五・九	七二・一	七〇・六	七二・三	六六・九	七〇・一	七二・七	七八・七	六九・九	七九・九	八〇・一
其 他 雜 品	一七・〇	一三・〇	一五・三	一三・六	一六・五	一六・〇	一五・三	一三・一	二二・一	二一・六	一〇・六
再 輸 入 品	〇・六	〇・七	〇・六	一・〇	〇・九	〇・八	〇・五	〇・五	〇・三	〇・四	〇・五

資料 東洋經濟新報社編「日本貿易精覽」及び「日本經濟年報」

第一四表 輸出品商品群別構成(%)

商 品 群 別	一九一三年	一九一九年	二八年	二九年	三〇年	三一年	三二年	三三年	三四年	三五年	三六年
食 料 品	九・八	七・一	八・三	七・六	九・〇	九・一	七・六	八・六	七・九	七・九	七・六
原 料 品	八・一	五・三	四・六	四・二	四・五	四・〇	三・七	四・〇	四・四	四・四	四・七
原 料 用 製 品	五・九	四・一	四・一	四・三	四・五	三・七	三・六	四・四	三・九	三・九	三・六
全 用 製 品 及 原 料 用 製 品	二〇・〇	四八・四	四七・七	四三・〇	四六・五	四七・七	五五・六	五九・四	三三・九	三三・九	三三・六
其 他 雜 品	二九・三	四三・〇	四三・五	四四・六	四三・〇	四四・七	三九・三	三三・四	三七・三	三三・三	三三・三
再 輸 出 品	一・〇	一・五	一・六	一・六	一・八	一・六	一・五	一・六	一・六	一・三	一・二

資料 東洋經濟新報社編「日本貿易精覽」及び「日本經濟年報」

右のごとき關係は貿易の商品群別構成のうちによく現はれてゐる。一九三〇年代のわが國の貿易構成をみるに、前掲の第一三表及び第一四表が示すやうに、輸入總額の七〇乃至八〇%は原料品及び原料用製品が占め、輸出總額の六〇%は全製品が占めるに至つた。輸入が主として、「生産的消費」に向けられ、輸出が加工過程の高い全製品に集中されてゐる。すなはち國內の餘剩購買力が輸入資金に充當されるのではなく、生産資本が主として輸入原料の確保に向けられる。したがつて輸入の増加は、國內産業生産力の擴充を齎らし、やがて輸出の伸張を齎らす。

三、需給狀況の分析

産業革命の進展とともに、わが國の貿易は農業關係貿易より加工貿易へとその重心を移行せしめた。貿易の類別構成に於ても、輸入部門に於ける原料品の比重の増大と輸出部門に於ける全製品の比重の増大との二つの傾向が、年とともにいよいよ明瞭に看取されるに至つた。この貿易構成の變化は、背後に於ける産業構成の變化に對應するものであることは云ふまでもない。吾々は産業と貿易の關連をより明白ならしめるために、日本經濟の需給狀況について分析を加へることとする。

産業革命は原始産業部門と加工産業部門の相對的地位を逆轉せしめた。前者に對する後者の比重が著しく増大した。かゝる變化に對應して、工業部門に於ける需給狀況は著しく改善されたのに反して、原料部門に於てはその自給率は甚だしく低下した。また同じ工業部門といつても、輕工業と重化學工業とは、その需給狀況に顯著な差異があつた。

既述のやうに、わが國の工業構成は一九三〇年代に入つて、大きな變化をとげた。従來は輕工業の比重が極めて高かつたが、三〇年代に入つて重化學工業の比重が次第に増してきて、嘗て一九一九年には僅かに二八・二%であつた

その比重が一九三六年には四九・四%に上昇し、更に一九三八年には六一・〇%に達して、工業構成の重心は重化学工業に移行した。一九三〇年代を指してわが國に於ける「第二の産業革命」であると名づけることもできるであらう。かかる重化学工業の躍進につれて、その需給状況は改善されていつた。その結果、機械器具工業および化学工業は、日華事變直前にはほとんど自給可能な状態に達した。これに對し、輕工業は早くから自給可能な状態に達し、相當の輸出餘力を残してゐる。工業部門の需給状況を業種別にみれば、第一五表の如くである。これによれば一九一九年に於て重化学工業は化学工業の九三・五%を最高とし、機械器具工業の八九・六%、金属工業の五七・九%がこれに次いでゐる。輕工業部門に於て繊維工業が一六二・六%、窯業が一二七・七%、雜貨工業が一〇五・一%を占めてゐるのに

第一五表 産業別自給率(%)

業種別	一九一九年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三三年
金属工業	四九・九	七六・六	八五・三	八七・二	八七・五
機械器具工業	八六・六	八三・三	八七・四	八七・七	八七・四
化学工業	九三・五	八八・九	九二・九	九二・五	八五・三
繊維工業	一六二・六	一九一・一	一六三・九	一五九・三	一六二・五
窯業	一二七・七	一三三・三	一二三・八	一二六・四	一二四・四
食料工業	九七・七	一〇三・一	一〇三・五	一〇〇・二	一〇四・三
雜貨工業	一〇八・一	一〇一・三	一〇三・三	一〇三・一	一〇八・三
製材木製品工業	一三〇・〇	一七二・三	一八三・三	一八三・三	一九〇・六

比較するならば、その需給状況は著しく悪い。しかるに重化學工業はその後、國內需要が漸増したにも拘らず、生産力の増強はこれを上廻つて自給率は相當に上昇した。一九三三年に於て化學工業および機械器具工業は九五%に達し、金屬工業も八七・五%に昇つた。機械器具工業は一九三六年には自給率一〇一・七%に達した。また重化學工業の比重が輕工業を凌駕した一九三八年は、日華事變勃發後の軍需の増大のため、著しい生産増強にもかかわらず、化學工業および機械器具工業にあつては自給率は稍々後退してゐる。化學工業は九〇%を割り、機械器具工業は九九%程度に落ちてゐる。金屬工業については、貿易統計に於ける軍需資材に關する計數の發表中止のため詳細不明である。

輕工業部門に於ては、各業種ともその自給率に小高下はあつたが、重化學工業部門に於けるほど顯著な變化はない。たゞ製材木製品工業に於てその自給率が一九一九年の一一・二〇%より一九三三年には九〇・六%へ落ちてゐると、食料品工業が同じ期間に九九・七%より一〇五・三%へ上昇してゐることが注意される。その他の工業に於ては大體に於て保合つてゐる。

しかも第二に、注意すべきことには、一九一九年より一九三三年に至る期間に於て、重化學工業部門に於ては、その需要高がかなり増加してゐるのに對して、輕工業部門に於ては、その増加率がそれほど烈しくない。一九一九年度を基準年度とする一九三三年度の需要高の指數をとつてみるに、重化學工業部門に於ては、金屬工業の一七三・八八が最も高く、化學工業は一六四・三七でこれにつき、機械器具工業は一〇五・六〇である。輕工業部門に於ては、製材木製品工業が一四三・二六で最も高く、食料品工業の一三〇・一五、窯業の二二三・三六がこれにつき、雜貨工業は一六・二二である。これら各工業ともその製品に對する國內需要が何れも増大してゐるのに對して、獨り纖維工業のみは八二・三四とかへつて需要減を示してゐる。一九一九年は歐洲大戰中の好景氣を持續して、産業活動が活潑であつ

た年である。同年に比較して一九三三年に於て各産業に對する需要高が増大してゐることは、この間に於ける日本の經濟力が増加したことを物語つてゐる。かく消費能力の増加にもかかわらず、自給率が向上してゐることは注目に價する。また輕工業部門より重化學工業部門に於ける需要が増大してゐることは、軍需の増加によるところが多い。産業生産力の増強にもかかわらず軍需の壓迫のために、國民の消費能力は相當規制をうけてゐることが知られる。

右のやうに工業部門に於ける自給率は、業種によつて相當の開きはあつたが、概して一般に極めて高い。しかしかゝる高度な工業生産力の自給率も、これを原料部門に引き直してみればかならずしも高いとはいへない。さき一九世紀末より二〇世紀にかけて纖維工業を中心として産業革命が進展しつゝあつた時期に於て、棉花を初め、藍、茶種楮、三椏、甘蔗等の工業用農作物がその生産を著しく縮減せしめられたことを注意した。歐洲大戰を契機とする重化學工業の發展は、鑛産原料に對する需要を著しく増大させた。わが國の鑛業はこの需要増に刺戟されてその生産額を著しく増大せしめた。わが國の鑛産物生産高は一八八七年僅かに八百二十萬圓であつたが、一八九七年には三千二百萬圓、一九〇七年には一億二千萬と急増し、一九二五年には三億七千八百萬圓に達してゐる。しかし輸入高も一八八七年二百四十四萬七千圓、九七年一千二百八十八萬九千圓、一九〇七年五千七百五十四萬六千圓、二五年二億二千二百二十一萬九千圓と増加してゐるところから、生産増強も工業發展に伴ふ需要増に追つきえなかつたことが知られる。ところで鑛業部門に於ては、農業に於ける原料用農作物の放棄のやうな意識的な轉換は行はれなかつた。鑛産原料の供給源を政策的に國內より海外へ切換へたことはなかつた。むしろ反對に、鑛産原料の自給率の向上についてあらゆる努力が傾けられた。それにもかゝらずその需給状態は悪化していつた。

一九三〇年前後に於ける工業原料の需給状況を概観すれば次の通りである。これによれば、工場原料消費額のうち

第一六表 工業原料の需給状況

事項別	一九二九年	一九三〇年	一九三一年
工場原料消費額	四,七五五,七三〇(千円) ¹²	三,六五五,〇〇〇(千円) ¹²	三,〇五五,一四〇(千円) ¹²
輸入原料	一,七五三,七三二(千円)	一,三三三,五七三(千円)	七六六,六八一(千円)
國産原料	二,九二二,〇四八(千円)	二,三二一,四二七(千円)	二,二八八,四五九(千円)

(註) 東洋經濟新報社作成

國産原料の占むる率は、一九二九年六一・九%、三〇年六六・四%、三一年六八・〇%である。しかしこの計數をそのまま受取るとは危険である。こゝでは國産原料として計上されてゐるものは果して正しい意味に於て「國産」原料であらうか。一九三〇年工場で消費された國産原料は二十三億九千二百四十九萬七千圓であるとされてゐるが、この計數はよく吟味してみなくてはならない。同年度の鑛産物生産高は三億一千三十二萬六千圓、林産物一億六千九百五十七萬五千圓、繭三億一千三十二萬六千圓、計七億八千七百四十二萬圓である。その他農水産物で原料として消費されたものがあるが、これを假に食料品工業の總生産高より純生産高を減じた差額五億一千三百四十五萬八千圓に等しいとみて、前記の計數に加算しても十三億八十七萬八千圓である。即ち三〇年度に於て工業原料に充當せらるる國産原料は高だか十三億圓であつて、前記二十四億圓との間になほ十一億圓の差がある。この十一億圓の「國産原料」は、原始生産物ではなくて、原料用製品である。この原料用製品は國內工場の製品である意味に於て「國産」であるが、その基本的原料に還元してみるならば、輸入原料に依存してゐる程度が高いのではなからうか。嘗てワグマンは一九二五年乃至一九二九年に於ける日本の年平均原料消費高を三十二億七千九百萬マルクとみなし、そのうち約四〇%を自

給しうると推定した。(Wagemann, E., Wirtschaftspolitische Strategie, 1937) この推計は軍需資源を中心としてなされたものであつて、所謂「重要資源」の自給率である。一般的に廣くすべての工場消費原料の需給状況に關する推計としては、過少評價の嫌ひがある。實狀はおそらしくは、この二つの推計、六六%と四〇%の中間の自給率を有するものとみてよいであらう。

原料の需給状況を若干の基本的原料について示せば、鑛産原料については第一七表の如くである。わが國の鑛産物

第一七表 資源の自給率(%)

(東洋經濟新報社推計)

品 種 別	一九一三年	一九一九年	一九二八年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年
石 炭	一八・三	一四・四	九・三	九・二	六・〇	五・五	四・四	三・四
石 油	三・七	七・一	一四・六	一三・八	二・五	八・六	七・四	七・六
鐵 礦	二七・〇	二八・〇	八・〇	一〇・〇	二・〇	二・〇	一五・〇	一六・〇
銑 鐵	四・〇	六・〇	六・〇	七・〇	五・〇	六・〇	六・〇	六・〇
銅 材	三六・〇	四〇・〇	七三・〇	九〇・〇	九六・〇	一〇三・〇	一〇一・〇	一〇五・〇
銅 材	三二・六	九〇・三	七九・六	一三三・七	一四八・〇	一四一・七	八八・三	六三・四
亞 鉛	一	五〇・九	三二・七	四四・四	五〇・八	五〇・四	四八・五	四九・三
鉛	二〇・三	一三・九	五・六	六・二	七・二	一〇・四	九・三	七・〇

中最も重要なものは云ふまでもなく石炭と銅とである。兩者合せて鑛産物總生産額の七〇乃至八〇%を占めてゐる。この兩者は明治初年に於ては重要輸出品であつたが、歐洲大戰以後激増する需要量に對して、生産量の増強は追いつけないでその自給率は低下していつた。すなはち石炭の生産高は一九一三年の二千百三十一萬六千噸より一九三四年

には三千五百九十二萬四千噸に上昇したが、需要高は同期間に一千八百二萬二千噸より三千八百八十九萬八千噸に増加してゐる。生産は六八%増であるのに對して需要は一六%増を示してゐる。その結果自給率は一一・八・三%より九二・四%に低下してゐる。銅の生産は一九一三年の六萬六千五百一噸より一九三四年には六萬七千二噸に微増したのに對して、需要は同期間に二萬四千四百八十一噸より十萬五千七百四十九噸に激増してゐる。生産は僅かに〇・八%増したに過ぎないのに對して需要は三三二・〇%も増加してゐる。かくて自給率は二七・一・六%より六三・四%へ激落してゐる。しかも生産高は一九三〇年の七萬九千三十三噸を頂點として、三一年七萬五千八百四十八噸、三二年七萬一千八百七十七噸、三三年六萬九千三十三噸と漸落して、需要量の漸増傾向と全く逆行する傾向を示してゐる。銅の埋藏資源が涸渇してきたことが知られる。

鐵鋼關係に於ては鐵鑛石の自給率最も低く銑鐵および鋼材に於ては近年その需給狀況が改善されてきてゐる。鑛石は一九一三年二七・〇%の自給率を示してゐたが、需要量の増大につれて自給率は低下して、一九三四年には一六・〇%となつてゐる。銑鐵は同期間に自給率四八・〇%より六九・〇%に上昇してゐる。鋼材はその自給率は次第に上昇してゆき、一九三二年その自給率は一〇〇%を突破してゐる。鐵鋼關係に於ては基礎的部門に至るほど自給率が低いことはその需給狀況からいへば本質的な脆弱點を含んでゐることとなる。一九三四年に於ける鋼材生産高は三百三十二萬三千噸であるが、この生産は鑛石三百十三萬二千噸、銑六十一萬四千噸、屑及故百四十一萬三千噸の輸入をまつて初めて可能なものであつた。この銑鐵、屑及故鐵をすべて鑛石として輸入するとすれば、その輸入高はおそらく六百萬噸をこへるであらう。同年度の鐵鑛生産高は四十三萬二千噸にすぎないから、いかにその自給率が低いか知られる。

右のやうに重工業の原料品についてはその自給率は極めて低い。輕工業に於てもその原料自給率は一般にかならず

しも高くない。輕工業中最も重要な地位を占むる纖維工業についても生絲以外は棉花にしても羊毛にしても殆んど一〇〇%海外よりの輸入に依存してゐる。又重要原料品の一つである生ゴムについても一〇〇%海外の供給源に依存してゐる。その生産および輸入状況を表示すれば次の通りである。

第一八表 農畜林産原料の需給状況（千擔）

（東洋經濟新報社推計）

品 種 別	一九一三年		一九一九年		一九二八年		一九三〇年		一九三一年		一九三二年		一九三三年		一九三四年	
	輸 入	生 産	輸 入	生 産	輸 入	生 産	輸 入	生 産	輸 入	生 産	輸 入	生 産	輸 入	生 産	輸 入	生 産
棉花	高	高	六、七〇三	一、四	七、九一九	四、五	九、七三三	三、三	二、八	二、八	三、四〇〇	二、四九九	一、三、五五五	一、三、七三三	一、三、七三三	一、三、七三三
羊毛	輸 入	生 産	一、天	一	八、八	一	一、一	一、一	一、一	一、一	一、一	一、一	一、一	一、一	一、一	一、一
生ゴム	輸 入	生 産	三〇	八二	五七	四四	四四	七七	九三	九三	一、二、六五	一、二、六五	一、二、六五	一、二、六五	一、二、六五	一、二、六五

四、再生産過程と加工貿易方式

わが國民經濟の需給状況は前節に於て分析せられたやうに、工業生産については一般に相當高い自給率がみられるに對して原料關係の需給状況は極めて悪い。したがつて年々の工業生産を維持してゆくためには多量の原料を輸入しなくてはならない。原料關係貿易に於ては年々多額の入超尻をのこしてゐる。この入超尻を決済するためには、他の部門に於ても相當の出超尻をのこす必要がある。工業關係の全製品および半製品の輸出入に於ては、事實相當の出超尻が年々記録されてゐる。かくわが國の貿易はその收支尻からみるならば、第一九表に示すやうに、入超部門と出超

第一九表 入超部門と出超部門 (單位千圓)

部門別	一九一三年	一九一九年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年	一九三四年
入超部門	5,063	1,161,155	1,164,326	1,483,551	1,645,455	1,844,340	1,133,566	1,130,240
食料品	5,063	1,161,155	1,164,326	1,483,551	1,645,455	1,844,340	1,133,566	1,130,240
原料品	1,000,000	101,261	112,036	79,476	57,335	57,335	15,197	2,581
出超部門	1,000,000	98,739	1,135,790	76,075	1,671,556	1,777,715	1,170,366	1,138,226
原料用製品	2,337,070	1,121,568	1,178,600	77,333	1,071,767	1,833,226	1,066,440	1,130,240
全製品	2,011,577	488,740	56,363	27,233	212,766	244,655	209,948	22,666
雜品	6,085	488,740	56,363	49,142	355,366	448,826	82,366	1,022,666
貿易收支尻	1,261	74,567	76,567	76,567	18,655	2,443	5,166	110,267

雜品中に再輸出入品を含む。 「日本貿易精覽」により作成す。

部門とに明確に區別される。前者は原料品および食料品よりなり、後者は原料用製品、全製品および雜品よりなつてゐる。前者に於ける入超尻の九〇%内外は原料品に於ける入超によつて生じてゐる。後者に於ける出超尻は大部分原料用製品および全製品の出超によつて生じてゐる。しかも出超部門に於ける原料用製品と全製品との比重については隆替があつた。一九一三年當時に於ては原料用製品が出超尻の七〇%以上を賄つてゐたが、その後次第に全製品の比重が増大してきて一九一九年以降は全製品の比重が逆によくなつてゐる。

右部門間の關係を一九三〇年度についてみるに、入超部門に於ける入超額の九〇・六%は原料品が占め、殘餘の九・四%は食料品の入超の結果である。又出超部門に於てはその出超額の五八・七%は全製品、三八・九%は原料用製品によ

つて賄はれ残餘の二・四％は雜品によつて占められてゐる。すなはち原料品および食料品に於ける入超は工業製品の出超によつてカバーされてゐる。國民經濟の維持のためには工業生産力のある程度に維持する必要がある。しかるに工業生産力の維持のためには原料品の輸入が必要である。この他、食料品についても完全自給は困難であるため、必要量の輸入が行はなくてはならない。ところで原料品および食料品の輸入必要量の購入資金を賄ふものは、工業製品の輸出以外にないとすれば、工業生産力は國內の需要を充足するのみでなく、輸出餘力を残すに足るだけの高水準に高められなくてはならない。原料品および食料品に對する輸入需要が尨大であるならば、工業生産力のもつ輸出餘力も勢ひ高揚されねばならない。かくて部門によつては、國內市場よりむしろ海外市場を主たる對象とした産業がおこつてくる。輸出産業と呼ばれるものがこれである。ところで一九三〇年度に於ては自給率一〇〇％以上を示してゐる工業は纖維工業（一六三・九％）窯業（二二・八％）食料品工業（一〇二・五％）および雜貨工業（一〇二・一％）であり、金屬工業（八五・三％）機械器具工業（八七・四％）化學工業（九一・九％）等の重化學工業は自給状態に達してゐない。したがつて食料品および原料品の輸入資金は主としてこれら輕工業製品および半製品の輸出によつて賄はれてゐるとみられる。かゝる意味に於てこれら輕工業は輸出産業であると呼んでよい。ところでこれらの輕工業の生産力維持のために必要な生産財を供給するものは重化學工業である。すなはち輕工業は重化學工業によつて生産財を提供されてその生産力を維持するとともに、その生産するところの消費財を以て國民消費需要を充當し、更にその餘部を輸出して自己および重化學工部門の必要とする原料品および不足食料品の輸入資金を造出してゐる。かくて重化學工業と輕工業の兩部門は相互に補充し合ふ關係にたつてゐる。輕工業はたんに重化學工業に對する需要者としての役割を果すだけでなく、後者の原料輸入に對する資金を提供することによつて、間接的には原料供給者たる機能を

果してゐる。しかも輕工業は自己の必要とする原料輸入に對しても、製品輸出によつて、輸入資金を造出しなくてはならない。したがつてわが國民經濟の再生産過程の維持は輕工業の輸出力によるところが極めて大きい。更に三〇年代には重化學工業の生産力が軍需の充足のために動員されたために、この再生産過程から脱落してゆく部分の生産力の補填の重荷をも輕工業の輸出能力の上にかゝつてきた。

試みに各工業部門に於ける生産高中輸出に充當される部分の比率を求めらば第二〇表の通りである。輸出産業中、輸出高の比率からいつても又その大さからいつても首位を占めるものは云ふまでもなく纖維工業である。纖維詰食料品（輸出額一九三〇年二千二百萬圓、三三年四千七百萬圓）を中心とする食料品工業、陶磁器（輸出額三〇年二

第二〇表 産業別輸出依存度（%）

業 種 別	一九一九年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三三年
織 維 工 業	三九・六	四八・三	三九・九	三三・三	三六・六
窯 業	二四・〇	三三・七	三三・八	一八・三	二四・一
食 料 品 工 業	一三・〇	一〇・四	一三・七	八・六	一一・一
雜 貨 工 業	二二・〇	九・八	一〇・一	一〇・三	一一・一
製 材 及 木 製 品 工 業	一五・三	二二・九	一一・〇	八・三	一一・〇
金 屬 工 業	二九・六	六・四	一一・〇	九・〇	一〇・三
機 械 器 具 工 業	五・三	五・七	五・七	六・八	八・四
化 學 工 業	一九・四	九・七	一一・四	八・五	九・五
平 均	二四・二	三〇・〇	一九・七	一七・三	一九・八

千八百萬圓、三三年三千六百萬圓)を含む窯業、ゴム製品、珪瑯鐵器、電球、セルロイド製品等よりなる雜貨工業がこれについてゐる。纖維工業關係輸出品中首位を占めてきたものは生絲(輸出額三〇年四億一千七百萬圓、三三年三億九千百萬圓)であつたが、綿織物(輸出額三〇年二億七千二百萬圓、三三年三億八千三百萬圓)の重要性が増してきた。生絲の輸出額は近年減少の傾向にあるのに對して綿織物の輸出額は累増してきて一九三四年には生絲の二億八千七百萬圓に對して綿織物は四億九千二百萬圓に達しその地位が逆轉してゐる。右の外、人絹織物は一九三〇年僅かに三千五百萬圓の輸出が行はれただけであるのに、その後輸出高は漸増してきて、一九三三年七千百萬圓、三四年一億一千三百萬圓、三五年一億二千八百萬圓と次第にその重要性を高めてきた。しかもこれらの纖維品の多くは國內市場よりも海外市場により多く賣捌かれてゐる。すなはち一九三三年に於ては生絲の國內需要高二十五萬俵であつたに對して輸出高は五十萬六千俵であつて、總生産高中六六・九%は輸出され國內で消費される分は三三・一%にすぎない。又綿織物については輸出六〇・九%國內三九・一%、人絹については輸出四二・六%、國內五七・四%であつた。人絹に關しては國內消費が輸出を上廻つてゐるが、一九三二年に於ては逆に輸出七三・六%國內二六・四%で、輸出の占むる率の方が高かつた。かくて纖維工業についてはその總生産高に於ける綜合的依存率によつて示されるよりも、その輸出依存度は實質的には高いと思はれる。蓋し纖維工業の綜合的依存率よりも重要商品についての依存率の方が遙かに高いからである。この二つの依存度の喰ひ違ひはいかにして生じたのか。思ふにこれは綿絲のごとく直接的には國內の織物工場で消費されるが間接的には海外市場を對象として製品化されるものも、一應國內消費として、綜合比率のうちに入らされてゐるためであらう。したがつて纖維工業の海外市場依存率は實質的には極めて高くなつてくる。

わが國の重要輸出品中には生絲、陶磁器、罐詰詰食料品のやうに國産原料より加工製造されたものも勿論含まれてゐるが、綿製品、入絹、毛織物、ゴム製品、皮革製品、石鹼等のやうに輸入原料の加工製造品がより重要な地位を占めてゐる。しかも前者よりむしろ後者の方が近年目覺しい發展をとげてゐることは注目し得る。わが國の貿易の發展は加工貿易方式の活用によつて支へられてゐる。

加工貿易はその原料の供給源を海外に求めるから、自國の原始産業に制約されることなく、その輸出力を伸張させることができる。與へられた自然的條件が苛酷でありしかもかゝる條件の基本的打開を阻む社會的制約が深くこれに絡み合つてゐて、原始産業の發達には一定の限度がある場合には、かゝる加工貿易方式によつて「自然」社會よりの解放」を達成する他はない。しかし他方に於てこの方式が成立するためには、加工工業力が充分世界的競争に耐へるものでなくてはならない。いひかへると加工コストが格安でなくてはならない。日本の場合はいかにしてこのコスト安を實現したのか。第一に、企業經營能力が傑れてゐなくてはならない。原料買付についてまた工場經營については、敏活にして合理的な能力の發揮なくしては、加工コスト安の實現は困難である。第二に、加工技術の優秀。第三に、資金の低廉。これらの三條件が必要なことは云ふまでもない。更に、第四に、爲替相場の低位。加工コスト安を實現するためには、これらの四つの條件が綜合されねばならない。これらの條件は絶對的なものでなく、相對的なものである。技術の優秀さが絶對的に世界的水準を抜いてゐることが必要なのではなく、資金の低廉さと較べて、相對的に優秀であれば事足りる。各國の紡績業に於ける工賃を比較するに、第二一表に示すとく、四十番手一梱當工賃指數は中國を除けば日本が最も低い。日本を一〇〇とすればアメリカ三七六で最も高く、インドは二六〇でこれにつき、イギリスは二三八である。中國は八九で日本よりも低いが、これは當時（一九三二年頃）に於ける在華紡のコスト安

第二表 各國四十番手精紡迄の工賃比較

(富士紡調査)

國別	一人當週給	精紡迄の千 錘當人員	精紡迄の千錘 當錘當週給	一週千錘 當出來高	一捆當 工賃	日本を100とする 一捆當工賃指數
アメリカ	三三・〇 ^日	三・四 ^人	二九・〇 ^円	二・四 ^箱	四六・四	三三六
イタリヤ	五・五	一五・〇	八・五	二・四	四四・四	三六〇
オランダ	一四・〇	五・五	七・〇	二・三	三三・五	二五四
イギリス	一八・〇	四・〇	三・〇	二・三	三三・四	三三八
フランス	二四・〇	五・〇	七・〇	二・三	三〇・四	三三〇
ドイツ	二二・〇	五・五	六・〇	二・四	三〇・五	三三八
インド	一三・〇	四・五	六・〇	二・三	二五・四	一九三
イタリヤ	一一・〇	五・五	六・五	二・四	二五・二	一九一
チェッコスロバキア	一〇・〇	五・五	五・〇	二・三	二三・九	一八一
中國	三・七	八・九	三・九	二・八	二一・八	一六九
日本	五・八	六・一	三・五	二・七	二三・二	一〇〇

が中國紡績業の工賃指數を日本以下に引下げてゐたのであらう。ところで技術の高さからいへば、精紡迄の千錘當所要人員が示すやうにアメリカが最も傑れてをり、インドが最も劣つてゐる。一人當週給からいへばアメリカが最も高く、インドは中國を除けば最も低い。日本は技術ではアメリカに劣り、賃金の安さではインドに及ばないが、技術と賃金が綜合されて、加工コストが極めて安くなつてゐる。これに原棉買付に示めされた經營能力の優秀さと爲替安とが加つて、日本綿織物輸出高は一九三三年イギリスを凌駕したのである。かゝる條件の綜合による加工コストの格安を實現することが、加工貿易成立の前提條件である。そしてかゝる條件の成立は、また一定の社會的條件と結合し

て實現しうるものである。原料資源の國內供給を制約してゐるものは自然的條件と社會的條件の絡み合ひである。加工貿易方式は、かゝる自然的・社會的條件よりの解放を求めるものであるが、その際かゝる自然的制約の根本的打開を阻害してゐた社會的制約を打破することなく、かへつてかゝる社會的制約を逆用して、加工貿易成立のための經濟的條件を造り出す場合がありうるし、又日本の場合には、現にかゝる方向がとられてゐたことを注意すべきである。それならば、かゝる制約とは何であるか。この問題の究明は、加工貿易と農業の關係を吟味することによつて明白となるであらう。ところでかゝる吟味に入るに先立つて、以上の分析によつて得られた諸點を綜合して、論點を整理しておくことにしたい。

國民經濟の再生産過程維持の上に重要な役割を有する輸出産業のうち積極的な意義を有するものは、加工輸出産業であつた。原料自給の可能な生絲や茶の輸出がその重要性を減少しつゝあるに反して、原料自給の困難な綿織物、人絹、毛織物等の輸出が次第に増加してきて、再生産維持に必要な原料の輸入代金を賄つてゐる。いひかへると輸入資金は輸入原料の加工によつて造出されてゐる。原料の輸入によつて、生産技術と勞働力の雇用の條件が高められる加工貿易方式が採用され始めた一九〇〇年に於ける工場就業職工數は四十二萬二千人であつたが、一九二五年には百八十八萬八千人に増加してゐる。三二・七・九六%の増加率を示めてゐる。かゝる雇用量の増加がすべて原料輸入によつて造成されたものとはいへないにしても、輸入原料加工が雇用條件を高める有力な原因であつたことは否定できない。かゝる雇用の増加によつて生産量の増加が齎らされた。前述の如く生産量は一九〇五年より三〇年までの間に二一・八・二%の増加を示してゐる。加工貿易の採用以後、工業部門に於てはたんなる勞働と資本の内部移動が行はれたのではなく、むしろ全般的に資本の増殖と雇用の増大が生みだされたのである。その生産高についても、製鹽のこ

とき農産物加工業を除いては、全般的に上昇してゐる。これらの諸要件の増進の主たる原因の一つとなつたものは、加工貿易である。かゝる意味に於て加工貿易は日本經濟に於て「生産者餘剰」を生み出す有力な原因の一つを形作るものである。

「輸出品用原材料」が輸入されて、若干の加工段階を経て製品化され輸出されてゆく。その加工の各生産段階に於て雇用の條件をつくりだし、所得發生の條件をつくつてゆく。原料輸入より製品輸出にいたる加工階梯が長く、加工度が高ければ高いほど「所得の波及」の過程が長く所得總額に於ける増加が多い。更に製品輸出によつて獲得される外貨は、重工業の必要原料の購入にあてられ、重工業の生産を維持せしめる。重工業によつて生産される生産財は、加工輕工業部門に提供されて、その生産性を高める。日本經濟の再生産過程は「理想的には」かゝる形態をとるであらう。しかし「現實的には」かゝる過程の實現に對して大きな制約が働いてゐる。

加工貿易が成立するためにはその必要原料の獲得が不可欠の條件を形づくる。原料確保の安全を保證するために、原料生産に對して投資等の手段によつて經濟的支配を確立する例がしばしばある。かゝる經濟的支配なくして、原料輸入を確保するためには諸々の困難が伴ふ。「輸出品用原材料」については、日本は投資等によつて、これに經濟的支配を確立したことが少い。原料確保について何らかの「獨占」が許されないとすれば、その加工品に對して世界市場に於ける競争力を與へるためには、加工コストの低下を計る他はない。加工コスト安は主として技術の向上と賃金安とによつて生み出される。そして技術の向上と賃金安とは一方に於て相補完し合ふ關係にあるが、他方に於ては相反撥し合ふ傾向にある。技術の向上が相當程度に行はれてゐても、賃金が著しく高ければコスト安は實現しえない。したがつて二つの條件は相携へて成就されることがコスト安實現のためには望しい。しかしこの二つの條件は事實上

たがひに反撥し合ふ傾向にある。もし低廉な労働力が豊富に供給される市場があるとすれば、技術の向上は制約をうけて、コスト安の實現は主として賃金安によつて齎らされるであらう。日本の場合はどうであらうか。日本のコスト安が技術の向上と低賃金の相協同した結果であることは疑ふ餘地もない。例へば前記紡績業に於けるコスト比較に於てみられたやうに、賃金の低廉さに於ては日本はインドに太刀打できないが、加工コストに於ては日本はインドより遙かに安い。これは日本に於てある程度の技術の向上が行はれてゐることを示してゐる。しかしコストの國際的比較に於て日本にとつて有利な條件となつてゐるのは主として何であるかといへば、低賃金であるといはざるをえない。技術水準を示すと思はれる「精紡迄の千錘當人員」に關しては日本は十一ヶ國中第九位であるが、賃金の低廉さについては第三位である。この事實から推して日本の強味は主として低賃金にあることが示めされる。しかも賃金安と技術の低位とについては、これを造りだした社會的條件がある。第一に、日本の農村社會がその増加人口を滞留せしめえないで、商工業に對する低廉なる労働力の豊富な供給源となつてゐる。かゝる場合には、コスト引下げは技術の向上よりも低賃金によつてより容易に實現される傾向がある。また第二に技術の向上は、重化學工業部門によつて提供される生産財によつて制限をうける。したがつてもし重化學工業部門の生産力が輕工業部門の生産設備の高度化に充當されること少く、軍需の充足に向けられて、生産力の相當な部分が再生産過程より脱落してゆくならば、輕工業に於ける資本設備の充實は重大な制約をうけることになる。かくて加工技術の向上が充分に行はれないならば、加工コストの引下げは主として賃金安によつて賄はれることになる。かくては加工貿易によつて造出される「生産者餘剩」も再生産過程の擴充に完全に利用されず、總所得の増加も労働階級の生活水準の引上げに充當されることが少くなる憾みがある。

十九世紀末日本貿易は農業關係貿易の時代より加工貿易時代に入った。日本の工業力の發展は輸入原料と結びついて行はれた。農業は繭を除いては原料供給源としての役割を殆んど喪失した。かゝる轉換期を性格づける農工分離の現象は、たんに農業と工業との間に社會的分業が行はれたといふのみではなく、兩者のあひだには原料生産と加工製造といふ協業關係さへも極めて稀薄となつた。かゝる分離過程が進化することによつて、日本經濟社會は二元的構成を有するに至つたであらうか。ある意味に於て日本經濟は二重經濟 (Dual economy) となつたといへる。しかし他面に於て日本の輸出産業と農業とを強く結びつける紐帶があつたことを注意すべきである。輸出産業は農業、あるひはむしろ農村社會を放れては存在しえない關係があつた。

第一に、貿易の基本的方向は加工貿易方式の採用に向つて進んだとはいへ、生絲、茶のときは依然として重要輸出品として大きな役割をもつてゐた。そこに日本農業を世界市場に結びつける特殊な流通機構ができた。農村經濟は都市工業經濟に劣らず世界市場の變化に敏感な反響をしめすこととなつた。第二に、養蠶と並んで最大の生産物である米については、日本政府は徹底した保護貿易主義を採用した。日本經濟はこの保護貿易の結果日本の米作と密接に結びつけられ、世界市場に於ける穀物の價格變動の影響をうけることが比較的少くなつた。そこに特殊な生計費が形成され、工業に於けるコスト計算の上にも「日本的な」條件がつくられた。第三に、農業は工業原料の供給者としては重要性を喪つたが、低廉な「勞働力」の供給源としては、工業發展の上に重大な影響を及ぼした。これらの條件の結合は、加工貿易の上に特異な性格を附與することとなつた。

外國貿易の開始により農工の分離が行はれ、更に加工貿易への轉換によつて原料供給源としての地位を喪つた農業は「工藝用農作物」の生産を見捨て、養蠶と稻作へと集中していつた。かくて工業より分離した農業は、自足經濟よ

り貨幣經濟のうちに投げ込まれることとなる。從來自給してゐた生活必需品や生産資材の購入を行はざるをえなくなつた農家は、この購入代金を賄ふために、その生産物を商品として流通市場へ賣出す。資本主義經濟のうちに引入れられる。そこに農業生産そのものをも資本主義化してゆく必要が生れる。しかし農業に於ける「産業革命」を遂行するためには、農業生産を古い封建的桎梏より解放しなくてはならない。零細土地所有制と封建的高額地代の桎梏より解放する必要がある。もし日本農業が米穀ではなくて小麦をその主要作物としてゐたならば、世界的商品である小麦の性格からして、その生産方式の改革を避けることができなかったであらう。米については小麦ほど世界市場に於ける競争が甚しくない。しかも米に對しては一貫した保護貿易政策がとられて、米は外國との競争を懸念することなく、國內市場で獨占的價格を享受することができた。蠶絲については海外市場を對象としてゐる關係上、その生産技術の上に改革を必要とすることは云ふまでもない。しかし生絲の最大の市場であるアメリカは一九二九年の恐慌に見舞れるまでは、その景氣は概して上昇の傾向を辿つてをり、わが國は一九〇九年中國の競争に打克つてから後は、アメリカ市場の生絲需要を殆んど獨占的に引受けてきた。かくて日本農業はその二大生産物について殆んど獨占的市場を保有しつゞけてきた。その結果、強固な封建的遺制と戦ひ抜いて農業に於ける産業革命を遂行することはなかつた。農業生産が工業生産の著しい躍進にもかゝらず停滞しつゞけたのは、この理由による。

零細土地所有制と高額地代と生産の停滞——これらの諸條件は、米穀と蠶絲とが獨占的價格を享受したにもかゝらず、農村下層階級の生計を著しく壓迫し、農村は増加人口を吸収しえないで、都市に對する低廉な労働力の供給源となつた。工業はこの低廉なる労働力をつかつて加工コストの國際的競争力を獲得して、特殊な加工貿易を發達せしめた。加工貿易と結びつきつゝ進展した産業革命が、農業に於ける産業革命と結合せず、却つてその封建的遺制と連

繫したことは注目に價する。

加工貿易が成立しえたことは、國內の原始生産を支配してゐる運命的な自然的制約を打破して、合理的經營によつて、新しい生産力の増加を齎らしえた意味に於ては、いかにも近代的な合理的な性格を有してゐる。しかし他面に於ては、運命的な遺制と妥協しつゝ、その對外的競争力を發展せしめた點に於て、封建的な性格をとゞめてゐる。

日本貿易と農業との分離と結合の二面的關係はかくてまた日本貿易の近代性と封建性との二面的性格を生んでゐる。かゝる意味に於て貿易と農業の關係を吟味することは重要である。

貿易と農業の關係を吟味する上に、忘れてならないものは、蠶絲貿易である。日本の貿易が農業關係貿易の時代より加工貿易時代に入つても、蠶絲貿易は直ちに重要性を喪ふことなく、一九二九年までは發展の一途を辿つて、そこに世界經濟と日本農業とを結ぶ特殊な貿易機構ができ上つてきた。以下その貿易機構を分析しよう。

二、蠶絲貿易機構

十九世紀末藍、楮、三椏、漆樹、菜種等の工業用農作物栽培の凋落に代つて興隆してきたものは養蠶、養雞、果樹栽培および蠶表、莫座等の農村副業品であることは、周知の通りである。とくに養蠶業の發達は工業用農作物栽培の衰乏に伴ふ農家の収入減を補填する重要な収入源となつた。農家經濟への貨幣經濟の侵入による農家貨幣支出の増大に對して、農家經濟の收支の破綻を辛くも喰止めたものは、養蠶による貨幣収入であつた。

前記工業用農作物栽培より養蠶への轉換過程について若干の代表的事例を摘出してみれば次の如くである。わが國に於ける藍作の主産地は吉野川沿岸地方であるが、この地方に於ける藍作と養蠶の消長は次表のうちに明かに看取される。二十世紀初期より葉藍栽培と桑園經營の隆替がみられるが、一九二〇年代に入つて桑園の増加と葉藍の減少との

第二三表 吉野川沿岸地方藍作地に於ける農作物の變遷(町)

作付別	一九〇二年	一九一〇年	一九一三年	一九二一年	一九二八年
葉藍	二,四三二	四,八四三	二,八九一	二,六〇〇	六九六
桑園	八四九	四,一八九	三,九二六	五,二五五	七,三三三

資料 井口貞夫「吉野川沿岸に於ける藍作の衰滅がその地方農村經濟に及ぼす影響」(帝國農會報)昭七・一一)

傾向がとくに著しく現はれてゐる。また本邦和紙業の中心である高知縣に於ける副業の變遷をみるに、和紙製造戸數が漸減してゐるのに對して養蠶戸數は漸増の傾向を示してゐる。和紙製造業は近年は三極、楮の栽培とは分離して獨

第二四表 高知縣に於ける副業の變遷

業種別	一九〇三年	一九〇七年	一九一二年	一九一九年	一九二六年	一九三〇年	一九三六年
和紙製造戸數	四,九五 _戸	五,三四 _戸	四,七三 _戸	三,四二三 _戸	二,三〇 _戸	一,五三 _戸	一,三九五 _戸
養蠶戸數	三,八三三	五,五五四	三,六七八	三,六九六	五,〇〇四	六,〇三	四八,三六五

資料 「農商務統計表」及び「農林省統計」

立の工業として經營されてゐるものが多く、その加工過程の機械化とともに、パルプを原料として消費する割合も増してきてゐるので、原料たる三極、楮の栽培の衰退傾向はより烈しいものがあらう。次に漆樹栽培の生産地たる青森縣について漆液産額と桑園反別の消長をみるに、こゝでも前者の激減と後者の著増の傾向が明かに現はれてゐる。漆樹栽培は支那漆とヴァニス輸入に壓迫されて大正年代に入つて激減し、その結果一九一四年には農商務省統計より抹殺されてゐる。こゝでは桑園栽培との比較のために漆液製造額をとつた。漆液製造の衰退にもかゝらず、漆器製

第二五表 青森縣に於ける漆液産額と桑園反別

事項別	一九〇七年	一九一二年	一九一六年	一九一九年
漆液産額(貫)	六、四八四	四、一四二	一、四三三	一、六六六
桑園(町)	七〇〇	一、二五〇	一、四七二	一、六六六

資料「農商務統計」

造は大正年代に入つて著しく發展してゐることは注目に價する。たとへば一九二一年に於けるその製造高は二千三百九十一萬七千圓で一八八二年の百四十七萬一千圓に對し十六倍以上に達してゐる。漆器製造の發展は輸入漆及び代用品を原料として、(使用原料の六〇%以上は輸入品を使つて)實現された。次に茶種と桑園とについてその作付反別の消長をみるに、こゝでも前者の減少と後者の増加の傾向を明かに指摘することができる。その狀況は次の通りである。

第二六表 本邦に於ける茶種と桑の作付消長(町)

作付別	一九〇二年	一九一二年	一九二一年	一九三二年
茶種	一七〇,四四五	一三〇,九一九	一〇七,一七三	八三,三〇五
桑園	三三七,一四五	四二五,八六〇	五五五,〇九二	六三三,五三四

資料「農商務統計表」及び「農林統計表」

輸入原料の壓迫の下に工業用農作物が衰乏していつたあとに、生絲輸出の増進につれて桑園反別は著實に増加していつた。桑園反別の増加に、養蠶および製絲技術の向上が加つて、蠶絲業は著しく發展した。その概況を示せば、第

二七表の通りである。同表を見るものは、桑園總反別、繭生産高、生絲生産高および生絲輸出高の各項目について顯著な發展が行はれ、一九二九年までは一様に上昇傾向にあつたこと、ならびにその上昇速度は桑園反別より繭生産、更に生絲生産及び輸出と進むに従つて加速度的に加重されてゐることに氣づくであらう。第一に、一九二九年アメリカ

第二七表 蠶絲業の發展

年次	桑園總反別(町)	繭總生産高(貫)	生絲總生産高(貫)	生絲輸出高(担)
一九〇〇—四年平均	三三〇,四三三 (0.001)	三,四四一,三〇〇 (100.000)	一,一七九,九六四 (0.001)	六八八四 (0.001)
一九一五年	四三三,八四〇 (一七.三三)	四,四四〇,二〇〇 (一七.三五)	四,四四〇,二〇〇 (一七.三三)	一七,四〇六 (一〇.〇〇)
一九二一年	五五五,〇九七 (三六.〇〇)	六,三三六,八〇〇 (三九.一一)	六,三三六,八〇〇 (三九.一一)	一七,九六八 (一〇.〇〇)
一九二三年	五九七,一六〇 (三九.七〇)	六,九七九,七四〇 (四一.二六)	六,七三九,〇〇〇 (四〇.〇〇)	一七,七五五 (一〇.〇〇)
一九二五年	五九四,三〇〇 (三九.六〇)	八,四九九,七六六 (五〇.〇〇)	八,二六四,三三七 (四九.〇〇)	一七,七五五 (一〇.〇〇)
一九二七年	五九四,七〇〇 (三九.六〇)	八,〇六二,五五九 (四九.〇〇)	九,八八〇,三〇〇 (五九.九三)	一七,九六八 (一〇.〇〇)
一九二九年	六三三,六三三 (三九.六〇)	一〇,〇九〇,一四四 (五九.九三)	一〇,〇九〇,一四四 (五九.九三)	一七,九六八 (一〇.〇〇)
一九三一年	六八二,二九〇 (四一.二七)	九,七七一,一〇〇 (五九.九三)	一〇,〇九〇,一四四 (五九.九三)	一七,九六八 (一〇.〇〇)
一九三三年	六八二,〇〇〇 (四一.二七)	一〇,一三三,三三三 (六〇.〇〇)	一〇,一三三,三三三 (六〇.〇〇)	一七,九六八 (一〇.〇〇)

資料「蠶絲業要覽」本邦農業要覽」及び「日本貿易精覽」

株式恐慌に至るまではアメリカの景氣とともに蠶絲業は發展の一途を辿つてきた。右恐慌の勃發とともにアメリカの需要は反落し、加ふる人絹の競争が烈しくなつたために、蠶絲業は整理期に入つた。繭、生絲の生産はこれを境として減産が行はれたが、桑園の整理は景氣の變動にそれほど敏感に反應することができず、減反が實施されたのは二、三年のちのことである。前者と後者に於ける發展の頂點のあひだに時間のづれが生じたのはこの理由に基く。第二に、一九二九年に至るまでの蠶絲業の發展に於ては、桑園反別の増加とともに蠶絲技術の向上が行はれて、桑園一反當り收繭量の増加および繭の絲目の増加が實現された。その結果、桑園反別の増加以上に收繭量が増加し、收繭量の増加以上に製絲量が増加した。

蠶絲業のかゝる發展につれて養蠶業が農業經濟のうちに占むる地位は極めて重要なものになつた。第一に、養蠶戸數は一九一五年百六十七萬三千四百六十戸で農家總戸數の三〇・二%を占めてゐたが、三三年には戸數は二百九萬二千八百八十七戸農家總戸數に對する比率は三七・二%に増加してゐる。蠶絲業發展の頂點をなす一九二九年に於ては養蠶戸數は二百二十一萬六千六百二戸、總戸數に對する比率は三九・八%を占めてゐた。右家農總戸數のうちには極めて小さい程度の兼業的のものも含まれてゐるから、假りにこれを除外して專業農家に對する割合を考へれば、殆んど五〇%に近い。蠶絲業の發展の結果は、日本農家のおよそ半分をアメリカ市場と結びつけたのである。從來殆んど貨幣經濟の訓練をうけてゐない農家は、直接アメリカ市場の景氣變動の影響をうけるにいたつた。繭の價格はアメリカ市場の景氣の變動につれて烈しい騰落をつけることとなつた。多數の農家がかゝる「純世界經濟的商品」の生産者となつたのである。第二に、繭の販賣價額はその單價の變動のために、年によつて烈しい變化を示してゐる。一九二五年のごときは八億二千四百二十五萬圓の巨額に達したが、その後二九年の恐慌までは略々六億圓内外を維持した。二

九年以降三億圓程度に落ちたが、三三年には五億圓に恢復した。三三年度に於ける農産物生産總額は二十八億七千万圓であるから、繭生産額はその一七・六%を占める。これは米の十四億三千四百萬圓、四九・九%に次いで、最も重要な農産物である。農産物生産總額が二十八億七千万萬圓であるといつても、現實にこれだけの販賣額があるのではない。農産物の半ばは販賣市場に於て商品化されることなく自家消費される。したがつて商品化される農産物について繭の比率を求めれば、一七・六%よりよほど高くなる。米の商品率は五四・七%、穀類は三五・一%、果實類は六八・六%であり、農産物（繭を除く）全體では略々五四・七%にあたる。（渡邊助教「帝國農會の農産物配給調査」經濟學論集一卷七號參照）繭は一〇〇%販賣されるから、農産物販賣總額に對するその販賣額の比率は、一二・九%にあたる。更に米については、小作米と小作米以外とは、その商品化率が著しく異なる。小作米は九一・六%、小作米以外では四五・五%が商品化されてをり、また小作米販賣額のうちには全く米作を行はない地主の販賣するものが一五・六%ある。（帝國農會「農業年鑑」昭和八年及び十年度）従つて生産農家の販賣する米はかならずしも多くはない。しかるに繭はすべて生産者の手から販賣される。これらの點を考慮するならば、繭の販賣収入が農家の貨幣經濟に於て有する重要性は、前記二六・九%の計數以上のものがある。

養蠶業が農家經濟に於て有する意味はこれにとどまらない。繭といふ世界經濟的商品の生産者ならびに販賣者たることによつて、日本農家の約半分が複雑な世界經濟機構のなかに組入れられた事實こそ注目に價する。農家の産繭はそのまゝ輸出されるのではなく、加工されて生絲となつて初めて輸出される。ところで生絲が輸出されるまでに、養蠶家、製絲業者、問屋、輸出商の手を通る。一九三三年に於て養蠶農家數は二百九萬二千八百八十七戸、製絲工場は五萬四千三百八十七工場、問屋は六十四軒、輸出商は二十七社である。二百萬戸に上る農家の産繭より製造される生絲

(六十八萬五千俵)の約七〇% (四十八萬五千俵)は二十七社の輸出商の手を経て輸出される。この事實だけをとつてみても、蠶絲貿易の加工流通機構に於て何人が支配權を握るかが容易に想像される。二百萬の農家はその産繭を五萬四千の製絲工場に賣渡さざるを得ない。五萬四千の工場は僅かに六十四軒の間屋にその製品を賣渡さざるをえない。六十四軒の間屋は二十七社の輸出商に生絲を賣込まなくてはならない。この流通過程に於ては買手の數が常に賣手の數より少ない。かゝる場合、販賣價格の決定により多く發言權をもつものは云ふまでもなく買手である。この市場は常に Buyers' market である。しかし輸出商といへども最終の買手ではなく、最終の買手たるアメリカ消費市場の動きによつて制約されることはいふまでもない。しかも生絲は贅澤品であるため、需要の弾力性が大きく、價格の變動が烈しい。輸出商はこの價格變動を支配することはできないが、輸出商とアメリカの絹業者との引合相場は公開相場ではなく相對相場であるから、この價格情勢についての情報の獨占者として、國內市場に於ては最も有利な地位にたつ。これに對して養蠶農家はその産繭が季節的産物であり、且つ生繭は保存がきかないために、産繭期には相場如何にかゝはらず賣急がざるをえない。したがつて養蠶農家は販賣市場に於ける最も力弱い競争者として立ち現はれる。かくて六月末春蠶の市場に現はれる頃には相場は一般に下押しになる。かゝる繭價の季節的變動を調節するためには、生價の安定が不可缺の條件になる。そのために横濱、および後には神戸に開設された取引所は先物賣買によつて生價の亂高下を防止する任務をもつてゐる。しかし生價の最終の決定者であるアメリカ市場に、全國的な生價の公開相場がないために、日本の取引所はアメリカ市場の一般の景氣變動に關する情報を入れて生價の變動に憶測を加へ、徒らに亂調子の人氣相場をたてるのみであつた。二百萬の養蠶農家にとつては生價の變動、従つてまた繭價の變動は、一つの「運命的なもの」として受入れる他はなかつた。この「運命的なもの」を合理化することはもとより

彼らのよくしうるところではない。

蠶絲貿易の加工流通機構の各階梯に於ける經營者數の不均衡から更に第二に重要な歸結が生れる。養蠶農家二百萬戸で略々一億貫の産繭が出される。一農家當り平均五十貫の繭が生産される。しかし農家のうちには極めて經營規模が零細で到底經營として成り立たないものも相當あるので、單純な算術平均から適正な標準經營の概念を引出すことはできない。わが國の養蠶經營の標準規模とみられるものは、桑園四反二、三畝をもち、家族勞働として五人を働かせうる農家である。この程度の經營で收繭量は九十乃至百貫である。

五萬四千餘の製絲工場のうち大部分は百釜以下の小工場で百釜以上の工場は僅かに八百餘である。製絲工場はその製品を問屋へ賣渡すに當つて同一規格の生絲が一荷口揃へられて初めて受渡ができる。一荷口は千斤である。同一規格の品物が千斤揃はないと取引はできない。したがつて工場は圓滑に事業を遂行してゆくためには、比較的短期間に一荷口揃ふだけの生産能力がなくてはならない。そしてそのためには百二十釜から三百釜位の工場規模が適當である。三百釜以上の大工場では經費が多かつてかへつて引合はない。そのため片倉とか郡是とか鐘紡のやうな大經營でも工場はだいたい三百釜止りの工場を各地に分散させてゐる。片倉は總釜數二萬で工場は五十五に分散してゐる。郡是は總釜數一萬四千で工場數は三十三、鐘紡は總釜數三千三百工場數十五である。そこで假りに三百釜の工場をとつてみると、一九三三、四年頃で固定資本十四萬五千圓（土地建物八萬五千圓、機械六萬圓）で工場は一應できるが、これを運轉してゆくためには多額の流動資本がある。この程度の工場の生産能力で生絲年産高八萬二千斤とすると繭は十一萬貫入要である。かりに繭代一貫目四圓とみれば、四十四萬圓の購繭代がある。この他生絲百斤につき諸經費百七十二圓とすれば、八萬二千斤の生絲をつくるのに諸經費十四萬一千圓かゝる。購繭代と合せて五十八萬一千圓の

流動資本がいる。固定資本の約四倍である。製絲工場はこの流動資本を自己資本で賄ふ場合は殆んどない。銀行や問屋から借入れて賄つてゐる。ところで購躰代四十四萬圓の約半分は六月末春蠶の出廻期に支出される。それから十一月末晚秋蠶の出廻期まで四回の繭仕入れが行はれるとすれば、最初の仕入れはともかくとして、二回三回の仕入金はできるだけ生絲の賣渡代金で賄はなくてはならない。そのためには少くとも毎月生絲の荷口を揃へて問屋へ賣渡さなくてはならない。短期間に荷口を揃へるためには、工場規模があまり小さくてはできない。こゝに工場規模の適正さの限界がある。(本位田祥男「綜合蠶絲經濟論」參照)

かゝる規模の工場が荷口を揃へるためにはそれに必要な量だけ繭の規格が統一されねばならない。年收繭量百貫程度の標準養蠶農家では、彼らだけの力では、多量な繭の規格の統一はできない。假りに年十一萬貫の繭を消費するとすれば千一百戸以上の標準農家から繭を購入れねばならない。その繭の規格は自然發生的には統一されない。誰か意識的にこれが統一に乗りださなくてはならない。そしてこの任務を遂行したものは片倉、郡是、鐘紡等の大製絲家であつた。

これらの製絲家は整一な原料繭を多量に確實に入手するために、養蠶家との間に特約取引の契約を結ぶに至つた。養蠶家をして特約組合を結成せしめて、これら組合員に對して整一にして優良な繭をつくらせるために種々の便益を提供するとともに、その生産繭を一手に買入れる契約を結んだのである。この特約組合との關係はたんなる賣買契約にとどまらず、整一な繭をつくらせるために製絲家は組合員の生産支配に乗りだした。その生産支配は第一に製絲家の經營する蠶種業の製造する蠶種の配給から始まり、第二に養蠶教師を派遣して養蠶技術について細かい指導を行つて、規格の整一な繭の生産を可能ならしめるばかりでなく、肥料、桑苗、桑葉、補溫材料、農蠶具類、消毒藥品等の現品

貸付を行つて養蠶家をたすける。これらの貸付は産繭の購入代のうちより差引かれる。かゝる特約取引は一九二九年蠶絲恐慌以降年とともに普及していつた。その發展狀況を示せば次の通り通である。

第二八表 特約組合の發展概況

年次	特約組合數	組合員數	取引工場數	特約繭取引量	全上繭への割合
一九二六年	八、六三三	三四三、三六八	一六六	九、四三三、〇〇〇	二一・五%
一九二七年	九、六六九	二七五、四三三	一七六	一〇、九三三、〇〇〇	二二・九
一九二八年	二一、六四〇	三三三、六三〇	二〇七	二一、七四四、〇〇〇	二五・八
一九三二年	二九、四六六	七七一、三三三	四九九	二六、八〇〇、〇〇〇	三三・九
一九三三年	三三、三六一	九七九、六六六	五二〇	三三、三三三、〇〇〇	四〇・一
一九三四年	二六、二一九	八〇九、五五五	四三六	三三、四四五、〇〇〇	三三・六
一九三五五年	三〇、三〇三	八六三、七七七	四六六	二六、四三三、〇〇〇	三六・六

資料「蠶絲年鑑」昭和十五年

一九三三年度産上繭の四〇・一%が特約取引によつて蒐買されたことは、その普及狀況の著しいことを示してゐる。特約取引が繭生産の合理化を遂行して、商品としての品質を著しく高めたことは否定できないが、その半面に於て、養蠶家は製絲家の生産支配の下に編入されることによつて、その主體性を喪失して、雇用労働者と相似た地位にたゞされた。しかも養蠶には年により豊凶の差があることは免れない。違作の場合には、その負擔は製絲家ではなく養蠶家の肩にかゝる。その意味に於ては養蠶家は定收の保證なき労働者である。

製絲家の製造した生絲は直接輸出商の手に渡らず、一旦問屋の手を経る。生絲の輸出が始められた頃、この輸出を

行つてゐたものは外國商館であつた。地方の製絲家は外人相手の商賣に不慣れであつたため、自然事情に通じた問屋の仲介を必要とした。問屋は生絲の賣込から製絲家が濱にでてきた場合に宿舍の提供、市況の報告から金融上の世話と、いろいろと有益な役割を果してゐた。外國商館に代つて邦商が輸出を行ふやうになり、市況もラヂオの普及により地方に居ても迅速につかめるやうになつて問屋の役割も、昔ほど重要ではなくなつたが、なほ製絲家に對する金融上の便益を提供することによつて、問屋はその存在を維持してゐる。しかし問屋の數も次第に整理されてきて、中小問屋の存在の餘地はなくなつた。六十四軒の問屋のうち一萬俵以上の取扱高をもつてゐるのは十五軒で、この十五軒で輸出生絲の七五〇餘も取扱つてゐる。問屋として最も大きいのは片倉と郡是である。片倉は六萬俵、郡是は四萬六千俵の取引を行つてゐる。(第二次輸出生絲登錄所年報「昭和十年」)

輸出商は問屋より生絲を買入れてニューヨークの支店に輸送し、支店は熟練したセールスマンを使つて絹業者に賣込む。生絲は市價の變動の烈しいものであるため、できるだけ早くニューヨークまで輸送しなくてはならない。輸送時間の點からいへば、横濱あるひは神戸で積込んだ生絲を一旦西部の港で陸揚げして陸路ニューヨークに送る方が、パナマ經由で海路直行するより早いわけであるが、陸送の方が運賃が割高であることと、積換へのため品傷みがあることが缺點である。一九二九年の恐慌以來絲價の低落のため運賃引下の要求がつよくなつたのと日本郵船や大阪商船がパナマ航路に最優秀の貨物船を就航させて日限の短縮を計つたため、パナマ經由が専ら利用されるやうになつた。輸出商の代表的なものは、三井物産、日本生絲(三菱商事)、旭シルク、原合名等である。郡是や片倉が近年輸出に乗りだしてきたことは注目に價する。三井物産と日本生絲とで輸出生絲の半分近く(一九三二年五一%、三五年四二・一%)を取扱つてゐる。片倉(三二年七・七%、三五年一一・二%)や郡是(三二年〇・三%、三五年五・三%)の輸出來

進出も、三井や三菱の資本と優秀な賣込技術には對抗しえなかつた。

蠶絲貿易機構は、二百萬に及ぶ養蠶農家を底邊とし三井や三菱のごとき財閥を頂點として、特殊なピラミット形の機構を形作つてゐる。この機構を貫いて片倉（一九三五年三月末資本金三千九百六十五萬三千圓）や郡是（三三五年三月末資本金一千七百十三萬四千圓）の製絲資本が、その支配を養蠶、製絲、輸出の各段階に及ぼさうとしてゐる。養蠶業に於ける技術の向上も、繭や生絲の流通過程の合理化も、製絲資本が中心となつて行はれたことは否定できない。全機構を通じてその指導権はかゝる製絲資本と巨大財閥の商業資本との間で争はれてゐる。養蠶農家はかゝる機構のうちにあつて、特約組合にみるやうに、殆んど雇用労働者に等しい地位をあたへられてゐる。機構を動かしてゐる力には、自ら殆んど何らの發言權をもたず、謂はばこれを計り難い運命として受入れる他はない。

しかし一九二九年の恐慌以前に於ては、蠶絲貿易は上昇の途を辿つてゐたので、この運命の力は謂はば好意にみちてゐた。恐慌を境として運命の恩恵が喪はれてのちも、機構をうごかす力の合理化は製絲資本によつて指導されていつた。養蠶農家は新しい條件に適應してゆく他はなかつた。

このやうにして、二百萬の養蠶農家は受動的に特異な蠶絲貿易機構のうちに練り入れられることによつて、世界經濟と結びつけられた。一九〇九年中國との競争に打撃つてアメリカ市場を獨占しえたのも、一九二九年の蠶絲恐慌の打撃から部分的にせよ立直つたのも、かゝる機構を通じて製絲資本が養蠶業に及ぼした指導のためであつたことは否定しえない。極めて原始的な手労働である養蠶業に合理的な組織と技術が持ち込まれたのも、このためである。その結果、養蠶業を通じてある程度の技術革命が行はれた。その半面に、老大な機構の最も力弱い一環として養蠶農家が、工場労働者にも比すべき地位をあたへられたことは忘れてはならない。蠶絲恐慌以來生絲需要の減退と人絹の競

争とによつて、昔日のアメリカ市場獨占の夢が破れてのちは、蠶絲貿易機構はいよく合理化されてゆき、農家に加へられる壓迫は強化した。かゝる強壓の下から養蠶業を近代的産業として守り抜くためには、養蠶農家自ら「機構をつくる」力を身につけねばならない。組織をうごかしてゆく力をえなくてはならない。かゝる組織力によつてのみ農村社會の近代化が成就されるであらう。かゝる意味に於て、特約組合に對抗して、養蠶農家のうちから組合製絲の運動がおこつてきたことは注目に價する。また産繭販賣機構を合理化するために、産繭の保存期間を長くすることによつて、收購期に於ける責急ぎの弊を除くために組織された乾繭組合の發展も、右の關連に於て、重要視すべきであらう。しかしこれらの組合運動は、特約組合に比して、いまだその普及の程度が低い。

絲價の變動の烈しいことは、蠶絲業に於ける商業資本の活動の餘地を多くし、製絲資本のごときも巨大な蓄積を擁するものでない限り、産業資本よりも商業資本の性格をもち易い。かゝる機構に對して組合製絲や乾繭組合が進出しゆくことは容易ではない。相場の波動を乗り切りえないで、商業資本の支配に委ねられる危険が多い。また二九年の蠶絲恐慌以前に於ては、蠶絲業を通じてかならずしも經濟社會問題について深刻な反省を要求するものが少かつた。この幸福な環境が組織の問題に對する眞剣な運動を、農民のあひだに呼びおこさなかつた。かくして蠶絲貿易の發展は農村社會と世界經濟とを結びつけたが、いまだ農村社會そのものの根柢を揺り動かすやうな社會革命をおこしはしなかつた。農村社會の封建的遺制の清算を成就しえなかつた。農村はその封建的遺制をのこしつゝ、蠶絲貿易機構のうちに取り入れられたのである。

三、米穀市場の國際的孤立性

繭と並んで重要農産物である米は、周知のやうに、繭が「純世界經濟的商品」であるのに對して、謂はば「純日本

的商品」である。米は主として國內市場を對象として賣出されるばかりでなく、殆んどこの市場を獨占してきた。米は封鎖的な孤立的市場を保證されてきた。これは第一には需要者たる國民の内地米に對する特殊な嗜好が、外米と内地米とに對して深い差異をみとめてゐたことによる。米に關して完全な意味の自給が行はれてゐたわけではなく、年々輸入量が増減はあるが、多少とも外米が輸入されてきたが、この輸入米は謂はば代用品であつた。臺灣米に對してさへ、長らく差別感をもちつづけてきた。一九一二年政府が米價調節のために臺灣米を内地米代用として各米穀取引所に上程する旨決定した際、各米穀取引所はこれが廢止を政府に向つて申請したが、その申請書のうちに内地米と臺灣米に對する差別感が如實に現はれてゐる。曰く「臺灣米ハ品質劣悪ニシテ内地米トハ同種類ノモノニアラス全然別ノ米ナリ故ニ之ヲ内地米ノ代用ニ供スルハ理ニ於テ既ニ不可ナリ。朝鮮米ノ品質ハ臺灣米ニ比シ優レリト雖モ調製未タ宜シキヲ得ス依テ未タ内地米ノ代用ニ供スヘキ品位ヲ具備セス云々」。かゝる獨善的な言辭のうちに當時の國民の内地米に對する嗜好の偏向が偲ばれる。

第二に、この獨占市場は自然に發生したものではなく、政府の政策によつて保護育生されたものである。國民の主食である米は、また同時に國民の半數を占める農家の主要なる收入源である。米價を適當に維持することは、國民生活の安定の上からも、また農家經濟の破綻を防ぐ上からも、重要な事柄である。米價の調節のためには國內市場へ供給される米の量を調節する他はない。そのために開墾の助成、米作の改良増殖奨励を行つて食糧の「自給」に努めるとともに、他方に於ては、時々需給の變動に基づく米價の激動を防止するために、政府は應急的に米穀の買入あるひは賣渡、輸入税の減免あるひは引上、輸出入の統制等一連の政策を實施してきた。これらの政策は一九二一年米穀法の制定によつて體系化された。

米穀法は政府の米穀市場統制政策としては劃期的なものであるが、この政策の基礎をなす立法思想からいふならばかならずしも革命的なものではなかつた。日清戦争前後から工農用農作物の凋落が始り、日露戦争を契期として大豆類の輸入の増加による豆類雜穀の作付減がおこり、農業生産は米作と養蠶に集中していつたが、人口の増加と米穀需要の増大により、米穀の需給は次第に悪化の傾向を現はし始めた。大正年代に入り平年作で略々二、三百萬石の不足をつけるにいたつた。歐洲大戰時に於ける輸出貿易の激増は國內市場への物資供給を減少せしめ、物價は一般に上押の傾向にあつた。戦争景氣の上昇にもかかわらず國民大衆の生活はむしろ窮乏していつた。かゝる背景のもとに、米價の高騰は國民生活の不安を激成せしめた。一九一七年一月十六圓であつた米價は高騰をつけ、一八年一月二十四圓、六月二十八圓、八月三十九圓、十月四十四圓と烈しい勢で上押していつた。一般の「物價騰貴」に加へて米價の急騰を入れて國民生活の不安は遂に有名な「米騒動」となつて爆發した。しかるに一九二〇年に入ると、戦時に於ける好景氣に對する反動が訪れた。この恐慌によつて最も傷手をうけたものは農家であつた。米價は六月の四十四圓より十二月には二十六圓に急落してゐる。かく二、三年の間に米價の亂高下が行はれて、一方で社會不安を造成するかと思へば他方農家經濟の破綻が憂へられるのは、云ふまでもなく米穀國內市場が國際的に殆んど孤立してゐて需給調節が自然的に行はれないためである。豊凶の差により、また外米輸入の有無によつて、狭い流通市場の需給は極端に亂される。需要弾力性の極めて小さい米穀は需給の變化によつて敏感にその價格の騰落をうける。かゝる場合、對策は、米穀市場の國際的孤立性を清算して農業生産を國際的競争にさらすか、あるひはこの孤立的市場への供給量を調節することによつて需給の均衡をつくりだすか、この二つの途のうち何れかに求めねばならない。前者による時は、農業生産の根本的編成替が要求され、この生産部門から多量の失業者群がでるであらう。日本の工業はかゝる多

量の失業者群にすべて雇用の機会を提供しうるほど膨脹してはゐない。徹底的な工業國に轉化できないとすれば、後者の途を選ぶ他はない。しかし内地米の供給量は國民の需要量を下廻つてゐる傾向にあるので、何らかのかたちで外米を入れなくてはならない。この不足量の供給を引うけたものが臺灣米であつた。内地種の朝鮮および臺灣への移植が成功したので臺灣米の移入によつて、國內市場の需給を調節しうることになつた。かくして一九二一年米穀法が制定された。同法の目的とするところは、政府が米の買入あるひは賣渡を行ひ、または米の輸入税の免減あるひは引上、輸出入の制限等を実施して、國內市場に對する米穀需給の調節をはかるにある。これは従來應急的に實施してきたものを、恒久化し、制度化したものである。

米穀法の制定により米穀に對する保護貿易が制度化された。臺灣米の移入によつて内地米への壓迫が加つたとはいへ、内地の米作は國際的競争よりは保護された。一九三三年には米穀統制法が制定されて、米穀法に代つたが、その根本思想には變りはない。一般に經濟統制はその實施につれて、種々の問題が生じてきて、これに對處するために、統制法規は精密化されてゆくものであるが、米穀法より米穀統制法への轉化についても同様の事情がある。しかしその詳しい點についてはこゝでは觸れない。

米穀保護貿易の遂行と朝鮮および臺灣に於ける増産の影響により、外米の輸入は急激に減少してゆき、臺灣米を含めるならば、米穀の自給圖ができ上つていつた。その結果、一九三五年には、外米輸入は第二九表に示すやうに殆んどなくなつた、すなはち、米穀の輸入總量中外米の輸入量の占むる比率は一九二五—一九三三年三三・三%であつたものが一九三〇—三四年九・五%、一九三五—三八年二・五%と急激に減少していつた。しかも第三期の外米輸入高三萬七千七百石は直接食糧とみらるべきではなく、食料品用乃至工業用原料としての特殊輸入であつた。したがつて主食

第二九表 米穀移入高(千穂)

品 種 別	一九三一年	一九三二—三四年	一九三五—三六年	品 種 別	一九三一年	一九三二—三四年	一九三五—三六年
外米の輸入 (A)	四三三・八	一三三・七	七三・七	計 (B)	一、二四四・三	一、二四四・四	一、四七三・一
朝鮮米の移入	六七・四	八〇・八	九六・七	輸移入量中外米の比率 (A/B)	三三・三%	九・五%	二五・五%
臺灣米の移入	二四二・一	三三九・九	四七三・七				

資料 小川徹「世界に於ける米の生産・消費及び流動状況の数量的概観(一九二五—一九三八)」東亞研究所報・第八號

については一〇〇%自給可能であつた。

かかる保護貿易が日本の貿易に對していかなる影響をあたへたか。

第一に、既述のやうに食料品輸入額の輸入貿易總額に對する比率は漸減の傾向にあり、一九三〇—三四年平均に於ては僅かに一〇・九%であり、列國に比較して著しく低い。

第三〇表に示すやうに、イギリスは四八・九%で最も高く、フランス、ドイツこれにつき、アメリカでさへ二五・九%で日本より遙かか高い。

第二、食料品に關する高い自給率が、米穀政策に於てみるやうに、政策的に輸入抑制を行つた結果にある。かかる輸入統制が、米價を比較的高價ならしめる傾向があることは否定し難い。一九〇一—四年平均を基準とした一九二五—三四年平均の物價總指數は二〇〇・四であるに對して米價指數は二二七・九で割高である。割高な米を主食とする食料費は割高につくのではなからうか。食料費の割高は勞賃の割高を招來しはしないであらうか。ところが事實はこれに反してゐる。わが國の食料費が生計費中に占むる比重を明かにするために、文化費零の場合の生計費中に於ける比

第三〇表 各國の輸入貿易總額に於ける食料品の比重(%)

年次	イギリス	アメリカ	ドイツ	フランス	日本
一九二九年	三・八	三・七	三・五	三・五	三・五
一九三〇年	三・八	三・七	三・五	三・五	三・五
一九三一年	四・四	三・五	三・三	三・二	三・九
一九三二年	五・九	三・八	三・〇	三・八	二・三
一九三三年	五・三	三・七	三・八	三・八	九・一
一九三四年	四・四	三・七	三・〇	三・三	七・七
平均	四・九	三・九	三・九	三・七	一〇・九

資料 谷口吉彦「貿易より見たる農業の重要性」昭和農業發達史

率、すなはちエンゲル係數をとつてみるに、一九三二—三三年勞働者について〇・三五三でドイツの〇・四五(一九二七—二八年)、ベルギーの〇・五七(一九二八—二九年)、チェツコスロバキアの〇・五八(一九二八年)、フィンランドの〇・六〇(一九二〇—二二年)等と比較して著しく低い(大川一司「食糧經濟の理論と計測」。米價が割高(國內的に)であるにかゝはらず食料費が割安(國際的に)であるのは、いかなる理由によるのか。この問題に對して充分答へる用意はないが、日本の食料が植物性食料を主としてをり、これに低廉な魚肉の供給が加つてゐることが、その有力な理由の一つを形作ると思はれる。理由はとにかくとして、米穀保護貿易にもかゝはらず、食料費は割安であり、勞働賃金の低位維持が可能になつた。

第三。米穀自給の確立、したがつて食料品輸入の比重減は、食料費の國際的孤立を導きだす。その結果、生計費も

比較的爲替の騰落の影響を直接にうけることが少い。云ひ換へると、爲替通貨と國內通貨とが分立してくる可能性がある。すなはち第三一表に示すやうに、貿易物價指數と一般物價指數とを比較するに、前者の激しい變動にもかゝらはらず後者は相對的には變化が緩慢である。かゝる場合には、爲替の低落にもかゝらず、國內物價は爲替の低落を

第三一表 一般物價指數と貿易物價指數

事項別	一九一六年	一九二一年	一九二六年	一九二九年	一九三〇年	一九三一年	一九三二年	一九三三年
一般物價指數	一五〇・〇	一九四	一九九	一七六	一四一・二	一三三・四	一四一・五	一五八・九
貿易物價指數	二二一・一	二〇〇・六	三〇〇・二	三〇〇・〇	二〇八・六	一五五・四	一七六・八	二二七・七

一般物價指數は日本銀行作成のもの、貿易物價指數は東洋經濟新報社作成のものによる。

相殺するほどには上昇しない。こゝに爲替安を利用して輸出の伸張を圖りうる可能性が生れる。一九三三年以降に於ける日本貿易の發展の有力な原因の一つは低爲替の利用にあつたことは人も知るところであるが、この時期にはまた食料品輸入比率が減少してゐることに注意すべきである。このやうに米穀保護貿易遂行にもかゝらず輸出貿易進展は阻害されなかつた。一九二一年の日本の米穀法と一八一五年のイギリスの穀物條令とは、貿易および産業に及ぼす影響がかくも異つてゐた。

食料品に關する自給率の向上は、低爲替に基くわが國の輸出品の國際的競争の強化を可能にした。更に輸出貿易と農業經濟との關係を考へる上に無視することのできないものは、輸出産業に對する低廉なる勞働力の供給源としての農村である。養蠶業に對するアメリカ市場の獨占的確保と米作に對する國內市場の温存とによつて農業經濟は恵まれた條件を提供されたにもかゝらず、既述のやうに、農業生産力の發展は停滞しがちであり、工業に對する農業の相

對的重要性は著しく低下した。その結果、農村は増加してゆく人口の收容を行ひえず、商工業に對する低廉な勞働力の供給源となつた。その事實は一九二〇年と一九三〇年との國勢調査を比較するとき、明かにあらはれてくる。

(上田貞次郎・小田橋貞壽兩氏「國勢調査に現はれたる我國民の職業」上田貞次郎編「人口問題研究」第二卷參照) 右十ヶ年間に於て内地の總人口は五千五百九十六萬人より六千四百四十五萬人へと略々八百五十萬人(一五・二%)増加し、有業人口も二千七百二十六萬一千人より二千九百三十萬人へと二百三萬九千人(七・五%)増加したが、農業有業人口は一千四百十二萬八千人より一千四百十四萬人へと僅かに一萬二千人増加したにすぎない。工業の五十萬三千人増ならびに商業の百五十五萬七千人増に較べればその増加率は極めて低い。農村に於ける自然増加率は都市に於けるよりも一般に高いはずであるから、農村はその増加人口を收容しえないで都市にこれを送出してゐる。商工業の人口増のうちには、農村送出の人口がふくまれてゐるとみてよい。しかも注意すべきことには農業有業人口の年齢構成をみるに、青壯年層(十五―四十四歳)は九百十二萬一千人より八百八十萬六千人へと三十一萬五千人減少してゐるに反して、老年層(四十四歳以上)は逆に四百五十一萬六千人より四百九十六萬二千人へと四十四萬六千人増加してゐる。青壯年層の減少は商工業への轉業のためであり、老年層の増加は歸農者の増加によるものと推定される。青壯年期に於ては商工業に従事するが、高年齢に達すると歸農する。こゝに勞働力の環流がみられる。農村は勞働力の供給源であるばかりでなく、不要勞働力の環流池である。(東畑精一「日本農業の展開過程」參照)

これを工業の側からいへば、必要な勞働力は農村から得られるばかりでなく、不要な勞働力は農村へかへしうることになる。これは高齡のゆえに利用價值の乏しくなつた勞働力だけでなく、不況時に於ける失業者も歸農してゆく。わが國の工業構成が輕工業が中心であつて、熟練工に對する需要が比較的多くないために、勞働力の供給源として農

村は極めて有効な役割を果す。纖維工業を中心とする輸出工業についてはとくにこの事があてはまる。農村はかくてつねに龐大な産業豫備軍の貯藏場としての役割を果してきた。しかも農業に於ける限界生産力の低下による収益率の低落はこの豊富な労働力の供給価格を極めて低いものとした。輸出産業に於ける低賃金の原因の一つはこゝにある。農業に於ける生産力の發展を阻害してゐる封建的遺制は、こゝに輸出産業を「發展」させる契機となつてゐる。

十九世紀のイギリスの工業階級は穀物條令の廢止のために三十餘年に亘つて苦闘したが、二十世紀の日本の工業階級が米穀法の廢止のために戦ひ抜いたという事を知らない。それは右のごとき輸出産業と農村社會の特殊な結びつきによるのであらう。

結び。日本貿易の性格について。

日本貿易の性格を産業の發展と關連せしめつゝ考察してきた。日本貿易の發展は輸入原料と結びつき工業の加工能力を充分發揚せしめることによつて可能となつた。日本貿易の基本的性格は加工貿易にあつた。したがつて日本の貿易と産業の發展過程に於て、工業用原料の供給源としての農業は次第に凋落してゆき、農業は食料品生産に集中されていつた。農業は零細土地所有制と高額地代の封建的遺制のもとにその食料品生産部門に於てもかならずしも國際的競争に耐へうるものではなかつた。食料品貿易に關して自由貿易主義が採用されるならば、農業生産についても當然「産業革命」が遂行され、封建的遺制の清算が要求されたであらう。しかし政府はこの分野に於ては典型的な保護貿易政策をとり、朝鮮、臺灣をも含めて食料自給圏を作り上げていつた。その結果、生絲、茶等の輸出貿易は相當盛んであつたが、農業は比較的封鎖的な性格をもつこととなり、加工貿易によつて世界經濟と密接に結びついた工業とは、一應對蹠的な性格をもち、分離した流通領域をもつこととなつた。その意味に於て日本經濟は複合的構成を示す

こととなつた。絶えず國際的競争に耐へ抜くために經營の合理化を計つてゆく工業と、封鎖的な國內市場を保有することによつて停滯をつゞけてゐる農業と——日本經濟は「近代的」と「封建的」の二つの面をもつてゐると、一應は斷定して差支へない。しかし「近代的」な工業も實は「封建的」な農業と結びつかなくては、その國際的競争力を確保しえなかつた。第一に、農村社會は工業用原料の代りに低廉な勞働力の供給源となることによつて、第二に、食料品市場の國際的孤立性が生計費構成に「日本的」性格を賦與し、以て爲替管理を可能ならしめたことによつて、工業にその國際的競争力をあたへた。かくて加工貿易の發展は「近代性」と「封建性」との特異な結びつきの上に初めて可能となつたのである。

近代的な經營能力と生産技術と封建的な低賃金と低爲替——この日本經濟のもつ諸條件を利用したものが加工貿易であつた。加工貿易はかゝる條件をもつ經濟力に雇用の條件をつくりだすことによつて、生産力の増強を可能にしていつた。日本經濟にとつては、貿易の役割は、完成された商品の流通交換によつて消費内容を豊富にすることによる「消費者餘剩」を生み出すことにあるのではなく、技術と勞働に雇用の條件をあたへることによつて「生産者餘剩」を作りだすことにある。

最終に、右のやうな諸條件の結合によつて支へられてゐる日本の貿易については次のやうな傾向があることを注意しておきたい。

第一に、輸入品價格に比して輸出品價格は相對的に低下してゆく傾向があること。

第二に、輸出量の増大にも拘らずその價額は輸入價額に比して伸び憚んでゐる傾向があり、その結果、貿易收支戻は輸出量の輸入量に對する相對的增加にも拘らず依然として支拂超過をつゞけてゐること。

第一。加工貿易を中心とする日本の貿易は、國際的水準を下廻る輸出價格によつて商品を提供せねばならない關係上、輸出品價格は輸入品價格に較べて低下してゆく傾向にあつた。すなはち第三二表に示すやうに一九一三年を一〇〇とする輸出入單價の指數を比較すれば輸入の方が輸出に較べて高騰してゐる。世界一般の傾向からいへば原料品に比して工業品の値上がが烈しいのであるから原料品を主とする輸入品より工業品を中心とする輸出品の方が値上がが大きいはずであるが、わが國の場合はこれとは逆の傾向を示してゐる。したがつて價額からいへば輸入の方が輸出に比し

第三二表 輸出入單價指數の比較

事項別	一九一三年	一九年	二九年	三〇年	三一年	三二年	三三年	三四年
輸 出	100.0	336.9	255.2	255.4	274.4	296.6	221.0	150.2
輸 入	100.0	336.9	255.3	233.8	267.7	255.1	255.6	259.1

東洋經濟新報社作成の指數による。「日本貿易精覽」

て相對的に増大してしてゐるが數量についてみれば輸出の伸張の方が著しい。第三三表に示すやうに貿易數量からいへばわが國の貿易の著しく不振であつた一九三一年度を除いては輸出生量の伸張の方が輸入量に比して大きい。價額からいふならば、これとは逆の傾向が、とくに一九三一年以降に於て顯著に現はれてゐる。たとへば一九三三年度に於ては輸出數量指數は二六七・八で輸入數量指數の二二七・一に較べて五〇・七ポイントの相對増を示してゐるが、價額指數については輸出は二八四・五で輸入の三三三・八に較べて三九・三ポイントの開きを示してゐる。云ひ換へると輸出數量は五〇・七ポイントの相對増を示してゐるが、價格の相對的低下のために價格に於ては三九・三ポイントの相對減を示してゐる。したがつて價格からいへば差引九〇ポイントの低落を示したことになる。その結果輸出生量の伸張にも拘

第三三表 輸出入價額及び數量の比較

事項別	一九一三年		一九一九年		一九二九年		三〇年		三一年		三二年		三三年		三四年	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
價額	100.0	100.0	304.4	301.7	303.4	303.6	200.4	208.1	164.5	191.3	191.4	191.3	204.0	204.5	204.5	204.5
數量	100.0	100.0	117.4	105.3	121.1	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4	121.4

資料 「日本貿易精覽」

らず貿易收支尻に於ては逆調を示すこととなる。

第一。前述のやうに、日本の貿易が國民經濟の發展に對していかに重要な役割を果してゐるにしても、貿易收支尻がつねに逆調でありしかもこの逆調をカヴァーするに足るほどの對外受取超過が他にないとしたならば、貿易の維持は困難になるであらう。加工貿易の建前からいつて廉價輸出が避けえない條件であつて、輸出品の伸張にも拘らず、貿易收支尻が逆調になるとしたならば、この逆調を決済するにたる外貨の獲得がなんらかのかたちで行はれなくてはならない。

明治初年以來一九三六年までの貿易收支をみるに

貨物貿易收支尻の逆調累計
金銀貿易收支尻の逆調累計

計

四、八〇八、一〇三
一、二二二
四、八〇八、二二五

である。日本の貿易は産業生産力の發展に貢献したとはいへ、その收支尻に於て四十八億に達する逆調を残したわけである。この逆調はいかにしてカヴァーされたであらうか。一九〇四年以降の貿易外收支に於て四十二億六千三百萬圓の受取超過があつたから、これで大半は決済されてゐる。それでも五億四千五百萬圓のアンバランスがなほ残る。このアンバランスは日清戦争による賠償金の流入等と外債の募集によつてカヴァーされてきた。右賠償金等は四億五千二百萬圓であり、一九三六年末の外債現在高は十三億九千九百萬圓である。したがつて右アンバランスを決済してもなほ十三億六百萬圓残るはずである。かくて日本はその國際收支上の支拂超過分以上に十三億餘萬圓の借越をもつてゐるわけであるが、他方、日本は九億五千萬圓程度の外國投資と在外資金二億六千萬圓とをもつてゐるので、これと右借越とを相殺すれば、九千八百萬圓の不足がのこる。この不足は貿易統計上の不備に基く誤差に相當するものと思はれる。

明治初年以降貿易がわが國民經濟にとつて重要な寄與をなしてきたとはいへ、貿易の維持は貿易外收支の援助なくしては困難である。しかも明治初年以降日華事變以前までの累計に於ては、貿易外收支のみでは貿易收支上の逆調を充分決済することができず、一部は外債の募集によつて、これをカヴァーしてゐる。しかし一九三〇年より三六年までの國際收支についてみれば、貨物貿易收支尻の逆調七億四千二百萬圓であるのに對して、貿易外收支の受取超過は十億一千一百萬圓で、前者をカヴァーしてなほ二億六千九百萬圓のバランスを残してゐる。したがつて一九三〇年代の前半に於ては外債にたよることなくして貿易の維持が可能であつた。

日本の貿易について考察するものは、近年に於ける貿易の維持發展を可能ならしめてゐた重要な條件の一つとして貿易外收支を思ひ合せねばならない。上來述べきたつた諸條件がそろつたとしても、貿易外收支の好調がなかつたとしたらば貿易の維持は困難であつた。(本所研究員)